

第V章

楽園暮らしのアンチノミー



本章では、最後の民族誌的トピックとして、地上の楽園バリに移住した日本人のアンビヴァレントな生を取り上げる。ここでは、『周縁観光論』第Ⅳ章で記述した以後の直近の民族誌的事実を記述し、これをパラドクス論の観点から総括しようとする。

第1節では、バリ島の楽園観光地化の100年余の歴史を振り返り、本章の導入とする。第2節では本章の議論対象となる観光地ウブドとそこに暮らす日本人移住者について概観し、第3節ではコロナ禍以降の状況に関する民族誌的事実を記述する。そして第4節では、本章の表題にある楽園暮らしのアンチノミーについて考察しつつ、議論を総括する。

第1節 楽園観光地バリの100年

本節では、おもに拙書『地上の楽園の観光と宗教の合理化』（吉田 2020a）の議論を圧縮しながらバリ島の楽園観光地化の過程と現状を概観する。当該拙書では、バリの観光地化の過程を観光の「合理化」と捉え、それがバリ宗教の合理化の過程と並行しときに交差しつつ進行した、1920年代から2010年代に至る約100年の社会的歴史的過程を考察した¹。楽園バリの構築過程は、この宗教合理化に照らしてはじめて理解できると私は考えている。

＊

1924年は、バリ島の観光地化を画す節目の年であった。オランダ領東インド内のバリを含むいくつかの観光スポットと中心地バタヴィアとを結ぶ観光目的の定期船が就航したのである。これ以降、植民地支配体制の確立による社会の相対的な安定化、通信技術・通信網と鉄製船舶の普及、寄港地の確保、欧米物質文化の移植、衛生思想と医療体制の浸透、マーケティングの展開といった近代の諸制度体制の整備、そして欧米において浸透した地上の楽園表象などに支えられ、バリは楽園観光地として歩みはじめる。

楽園イメージは、当初からバリ観光を支える最強の観光資源であった。たとえば、マンハッタンで活躍したメキシコ人アーティストのコヴァルビナスは、1930年に新婚旅行で訪れたバリに魅了され、2度のバリ旅行で見聞した情報をもとに、アメリカでベストセラーとなった『バリ島』を著した。その序論は、胸を露わにした女性をはじめとする、南海の楽園を形づくるロマンティックなイメージをもつ場所としてバリがよく知られている、と述べることから始まる。ただ、彼は、2度目に訪れたバリが観光者であふれかえっており、急速に進む近代化・西欧化に落胆したことにも

¹ 合理化概念については第Ⅰ章第3節で整理した。ヴェーバーのいう合理化の、非合理化の様相の現代における表出のあり方は、その後のヴェーバリアンたちにより、生活世界の植民地化、再帰的近代化、監視社会化、生権力の強化、リスク社会化、などの理念型に即して主題化されてきた。当該拙書では、そうした議論を総合的に参照しつつ、合理化がリスク化でもあることに着目する議論枠組みから、宗教の合理化（と非合理化の表裏一体性）と観光の合理化（と非合理化の表裏一体性）の相互連関性およびパラドキシカルな結構について記述し、これがバリ社会の約100年間のあり方を規定し駆動するメカニズムであったといえることを論じた（吉田 2020a）。

触れている。また、1931年から1年半にわたる世界周遊旅行——その主目的地はバリと日本であった——を行った喜劇王チャップリンは、『自伝』の中で「当時のバリは楽園であった。…しかし、いまやこの楽園は失われつつある」と記している（コヴァルビウス 2006(1937): 9-15; Chaplin 2003(1964): 363-366）。ふたりは、ほぼ同時期に憧れの楽園バリを訪れ、この島で加速する近代化・西欧化を目の当たりにし、これを楽園の滅びの予兆と受け取った。もっとも、彼らが遠路はるばる安全にバリに到着し滞在できたのは、彼ら自身が否定的に見た近代化・西欧化の賜物にほかならなかった。ともあれ、楽園ないし失楽園たる当時のバリは、植民地化の下で進む社会の合理化の中で、ノスタルジックな楽園イメージを抱く一定数の欧米人を吸引した。観光者たちは、この島の宗教文化とこれに結びついた芸能芸術を、楽園バリの精髓と受け取った（ヴィッカーズ 2000(1989): 123-169; 永渕 1998: 69-79, 150-203; 吉田 2020a: 168-177, 2021b: 11-14; 吉田 禎(編) 1992: 30-32）。

ところで、こうしたバリ観光の発展つまり合理化は、バリの宗教ヒンドゥーの合理化とほぼ同時期にはじまった。1920年代、当時のバリ統治の中心地シンガラジャを基点に、植民地官吏や学校教員らの知識人やエリートらがバリ宗教の改革や近代化を模索する萌芽的活動を起こしたのである。このエリート層は、おおきく分ければ、王国時代の支配者層であり植民地体制下でも一定の特権や官職を得た高カスト（Kasta）の人々——ブラフマノ（Brahmana）・サトリオ（Satria）・ウェシオ（Wesia）からなる——と、スドロ（Sudra）出自であり植民地体制下で教員や官吏の職を得た新興エリートの、2つのグループから成っていた。彼らは、バリやオランダ領東インドのあるべき姿をともに論じる言論活動を通じて、社会の諸領域の近代化が進む傍らで取り残されたかたちになっているバリの「宗教」に自省のまなざしを向けた（ヴィッカーズ 2000(1989); 吉田 2020a: 183-192, 2021b: 123-127; Howe 2001, 2005; Picard 1999, 2011b; Putra 2011; Schulte Nordholt 1996）。

歴史人類学の成果に依拠していえば、この当時のバリ語には「観光」はもちろん「宗教」に当たる語彙もなかった。植民地時代のバリ人エリート層は、「宗教」（religie, agama）、「慣習」（adat）、「文化」（kultur, kebudayaan, peradaban）、「芸術」（kunst, kesenian）、「観光」（tourisme）といった、オランダ語あるいはアラビア語起源のマレー語の概念に親しみ、これを内面化して社会の諸領域を切り分け対自化して捉えるまなざしを獲得していった。バリ人における「宗教」や「観光」は、「慣習」「文化」「芸術」などとおなじく、西欧との接触や社会体制の再構築の中で獲得された新たな価値と理解の枠組みであった。そして、これらの概念をもちいて社会の諸領域を捉えるエリート層のまなざしは、戦後になるとおおくのバリ人にも徐々に浸透していったと考えられる（柄谷 1988(1980); 吉田 2005a; Hauser-Schäublin & Harnish (eds.) 2014; Kipp & Rodgers (eds.) 1987; Picard 1999, 2004, 2011a, 2011b, 2011c; Putra 2011; Vickers 2011; Warren 1993）。

では、こうしてバリ人に浸透していったバリの「宗教」（agama, religie）をめぐる理解枠組みと、バリを訪れる欧米人観光者にとって意味あるバリの「宗教」（religie, religion）をめぐる理解枠組みとは、おなじであったのかあるいは異なっていたのか。そしてそれはバリの観光地化とどのような関係にあったのか。第二次世界大戦後の社会状況に目を向けながら、整理することにして。

1945年8月17日、インドネシア共和国はスカルノの独立宣言により成立した。しかし、その後しばらく、バリはオランダの打ち立てた傀儡国家に属した。バリは、1949年のオランダからの主権移譲後によりやく単一国家として出発したインドネシア共和国にあとから組み込まれたのである。この新たな政治社会体制の下、バリでは、建国五原則（Panca Sila）第1条項にある「唯一至高の神」（Ketuhanan Yang Maha Esa）を信仰するアガマ（宗教）としてヒンドゥーを公認するよう共和国政府にもとめる社会運動が高揚した。エリート層らの尽力によってこのヒンドゥーのアガマ公認が果たされたあと、運動に与かった諸団体の大半は、1959年に新たな組織——当初は Parisada

Dharma Hindu Bali、後に Parisada Hindu Dharma Indonesia に改称、本章ではこの組織をパリサドと略記する——を形成し、結集した。パリサドは、戦後のヒンドゥー改革運動推進の担い手となってソフトな権力を行使し、バリ人を中心としたインドネシアのヒンドゥー教徒に、この宗教が唯一神を奉じるアガマであるとするイデオロギーと、これを正統化する新たな教義知識・規範・実践を浸透させていった。たとえば、そのひとつに、バリに招聘されたインド人学者がイスラームのサラート（第Ⅳ章第3節）を参照し考案した、唯一神への1日3回（日の出、正午、日の入り）の礼拝（tri sandya）がある。儀礼の脈絡から遊離した、供物や聖水の使用をかならずしも必要としない唯一神への礼拝が、新たにヒンドゥー教徒のなすべき実践として画定されたのである。この礼拝に端的に示される、唯一神への祈りを重視する価値観と規範は、学校での宗教教育や村や地域の集団的儀礼活動を通して、数十年という長い時間をかけて徐々にバリ人に共有されていった。そして、ヒンドゥーの唯一神はさまざまなあらわれ（manifestasi）つまり化身をもつという教義知識により、おおくの神々に供物をささげ儀礼を執行する従前の人々の宗教実践は正当性を追認され、維持された。一神教的神観念の付加と、唯一神への祈りを重視する新たな教義や規範の社会への浸透は、戦後のバリ宗教の特筆すべき変容といえる。ただし、人々の宗教実践はさまざまな神々や霊の諸存在に供物をささげる「慣習」を実質とした。いままバリ宗教の諸実践は、多神教的様相を色濃くとどめたままである（吉田 1996, 2000, 2005a, 2020a, 2020b, 2021b）。

さて、独立前後の混乱や社会体制の移行が一段落すると、バリにはふたたび外国人観光者が訪れるようになった。植民地時代におけるバリの観光地化は、観光者が下船する港のあるシンガラジャ周辺と島内のいくつかの観光スポットや宿泊施設といった点と点を細い線で結ぶ、限定的かつ小規模なものであった。しかし、1965年の「九・三〇事件」——ロビンソンが「楽園の暗黒面」と呼んだ、軍部のクーデタ未遂後の民衆虐殺により、バリでは当時の人口の約5%に当たる8万人が殺害されたとされる（倉沢 2014, 2020a, 2020b; Robinson 1995: 273）——を経て成立したスハルト体制の下で、バリに来訪する外国人観光者の出入り口と諸観光スポットとを結ぶ線は次第に太くなり、縦横に交差し、やがて部分的には面化していき、バリの観光地化は島内のより広い範囲に拡大していった。こうして、大衆観光時代に、バリは戦前とは異次元規模の観光者を海外から吸引する東南アジアを代表する楽園観光地として再生した。その背景には「開発」をスローガンに掲げるスハルト体制下の経済政策があった。バリの観光開発は、外貨獲得と外資導入に多大な貢献を果たした。また、スハルト体制下では国民統治・国家統合の手段としてアガマの信奉と地域文化の奨励・強化がはかられた。その中で、ヒンドゥーの宗教文化は、観光地バリを彩る、またインドネシア国民文化を代表し表象する資源として重宝され、バリでは観光経済の活性化と宗教文化の活性化とが相互に刺激し合うようにもなった（吉田 2020a, 2021b）。

ただし、観光開発と宗教文化の活性化が進むバリを訪れる外国人観光者においては、当然のことながら、共和国によるヒンドゥーの公認も、一神教的神観念への更新や新たな教義・規範の社会的浸透といった変化も、関心の埒外にあった。彼らは、戦前のバリ観光者と同様、コヴァルピマスやチャップリンの著作に描かれるような楽園イメージとその複製を抱いてバリに来訪したのであり、戦後の経済復興を背景に華美化していった神々への供物、奉納舞踊や音楽、儀礼、寺院装飾などを目の当たりにし、これらをイスラームの浸透するインドネシア地域の中で孤島のように古来のヒンドゥーを守ってきたバリの伝統文化の精髓であるとみなす理解を継承していた。外国人観光者ばかりではない。21世紀に入って増加したジャカルタなどバリ島外の都市部から来る国内観光者も、バリのヒンドゥーがイスラームやキリスト教とおなじ唯一神を奉じるアガマであると十分理解しているとはいいがたく、自分たちの宗教・慣習・文化との異質性やエキゾティシズムを楽園観光地バ

リにおいて見出し、これを消費する傾向にある。

重要なのは、戦後のバリ人にとって、舞踊・音楽・儀礼・供物などは、一義的にはアガマ（宗教）ではなくアダット（慣習）に関わる事柄であるという点である。彼らは、自らの宗教実践の中にあるアガマとアダットの要素を弁別し、表面上はさまざまな神々に供物をささげ祈りをささげているように見えるとしても、ヒンドゥーは唯一神を信奉するアガマにほかならない、と考える。このように、アガマの要素や特徴に焦点化して自らの「宗教」を捉えるバリ人側の認識と、アガマとアダットの要素の弁別に無頓着で、さまざまな神々に祈りや供物や舞踊などをささげるその宗教文化の総体を一括してバリ「宗教」として捉える観光者側の認識との間には、対照的といってもよい差異あるいはずれがある。

また、パリサドによる戦後のバリ宗教改革運動は、戦前のスドロ出自のエリート知識人が立ち上げた脱伝統主義＝近代化の理念を、ブラフマノを中心とした高カスト出自の保守的勢力が中心となって受け継ぐという、ねじれを抱えるものでもあった。後者が担い手の中心となったがゆえに、共和国中央政府との折衝によるヒンドゥーの公認、唯一神信仰の形式・形態の整備、バリ人社会への教義や規範の浸透は、ある程度スムーズに進んだ。だが、他方で、脱伝統主義を目指す戦前の新興エリート集団の提起した改革理念は戦後においてかならずしも徹底されず、バリ宗教における儀礼主義、ブラフマノ司祭を頂点とする司祭の位階と権威、地域によって偏差に富む慣習などは、ほぼそのまま存続した。唯一神信仰という理念や形式の確立と浸透は画期的なバリ宗教の変化であったが、儀礼をむしろ重視するパリサドの方針や戦後の観光に支えられた経済発展を背景に、儀礼の華美化や大規模化つまりは儀礼主義の強化も進んだ²。そして、この観光の発展に支えられた儀礼主義の強化が、観光者にバリの楽園らしさを生き生きと伝える媒体として機能し、観光の活性化も進んだ（鏡味 1995; 永渕 1996, 2005, 2007; 吉田 2005a, 2013b, 2020a, 2021b）。

あらためてまとめよう。戦後のバリでは、宗教合理化の中で新たに構築された一神教的神観念・教義・規範・実践がすこしずつ社会に浸透していった。しかし、理解枠組みの更新にもつばら存するこのバリ宗教の変容やその変容の中身は、大衆観光時代にバリの外からここを訪れる観光者にとってはほとんど無意味なものであった。観光者は、バリ人の宗教文化の総体を一括して「宗教」と捉える、戦前以来の観光者の理解枠組みを引き継いでいた。端的に言えば、観光者側とこれを迎えるホストたるバリ人側とは、おなじバリ宗教の実態を眺めながら、これをそれぞれ異なるまなざしでもって捉えていた。ただ、観光業を営むバリ人にとって、このまなざしのずれはきわめて意義あるものであった。なぜなら、彼らは、自分たちの生とアイデンティティの肝となるアガマの要素——唯一神信仰とその神への祈りに集約される——を自分たちのために確保しておきながら、バリ宗教の中のアダットの諸要素——芸能芸術をおもな領域とする——を観光ビジネスの商品として客に切り分け売りさばくことができたからである。ゲスト側にとってバリ宗教の精髓と見えたものは、ホスト側にとっては守るべき宗教の本質的部分ではなかった。ホストとゲストそれぞれにとってバリの「宗教」と理解されるものが異なっていたという同床異夢の機序こそ、バリの観光と宗教の互恵的関係を理解する鍵である（吉田 2020a: 288–300）。

² この儀礼主義の強化は、ヴェーバーの語彙に即せば、呪術の合理化に相当する。20世紀後半のバリ宗教の合理化は、教義や規範の合理化と呪術の合理化という、ヴェーバーの宗教合理化論の枠組みではおよそ相反する2つの合理化がともに相まって進む、複合的かつパラドキシカルな過程であった。ある時点までおきな矛盾やコンフリクトが表出しなかったという点で、その過程はパラドクスの脱パラドクス化の様相を示すものであった。しかし、1990年代以降、改革の徹底をめぐるバリサド内部の保守派と改革派の亀裂は深まった。パラドクスの脱パラドクス化の後に再パラドクス化の過程が訪れたのである（永渕 2005, 2007; 吉田 2016b, 2018, 2020a: 199–219）（第1章第3節参照）。

別の角度から整理すれば、バリでは、ヴェーバーが主題化したような宗教合理化の過程で出現した新教の倫理や規範——パリサドが構築し、バリをこえてインドネシア各地のヒンドゥー教徒にも浸透させたもの——ではなく、伝統的な儀礼活動といういわば旧教に関わる諸実践の方が、観光と結びついて資本主義的経済の展開を促進したのである。それは、アジア・アフリカ・太平洋の諸社会における伝統文化と観光との間のよくある関係性にすぎない。ただ、バリの場合、バリ宗教のエッセンスと理解されるものがホストとゲストの間で異なっていたこと、バリ人にとって意味あるアガマに相当する部分が20世紀の歴史の中で見出され実体化されていく宗教合理化の過程が、観光合理化の過程と並行し交差していたことは、おそらく他の伝統文化を売り物とする楽園観光地に見られない、独特の特徴であろうと考えられる（ヴェーバー 2019b(1920); 吉田 2020a: 288–300; Picard 1996）。

さて、戦後のバリの楽園観光地化は、1990年代から新たなフェイズに入っていく。スハルト政権末期における規制緩和・地方分権化政策を受けて、バリ州政府がバリ島内の観光開発を主体的に推進するようになったのである。これにより、島内の広範囲にさらに開発がおよび、大型リゾート施設の相次ぐ建設も進んだ。その中で、楽園イメージを売り物とする観光開発がそのイメージを支えるはずの生態学的基盤を掘り崩す乱開発を惹起するという、観光の合理化のパラドクシカルな一面はいっそう顕在化した。また、一部地域では、宗教活動の場となる寺院や聖地までもが観光の論理に組み込まれる——たとえば、海岸近くにあった寺院が移転させられ、そこにリゾートホテルが建設される——といった出来事も生じた。これにたいする地元の人々の反発がなかったわけではないが、総じて、観光の論理が宗教をより重視する人々の主張を飲み込むかたちで、人々の生活世界への観光地支配の浸潤は進んでいった（鏡味 2000; 中谷 2009, 2016; 永渕 2005; 菱山 2017; 吉田 2020a: 219–285; Hauser-Schäublin 1998; Schulte Nordholt 2007; Vickers 2011）。

観光依存体質と島外資本の介在を深めていったバリ社会は、1990年代末の通貨危機——これを受けてスハルト大統領は辞任し、インドネシアの民主化が一挙に進んだ——以降、2002年・2005年のバリ島クタでの爆弾テロ事件による観光者の減少などを含め、約10年にわたる観光の一進一退状況を経験した。2010年代になると、バリ観光はふたたび上昇局面に入っていたが、広範な社会層へのトリクルダウン効果よりも、そうした経済的恩恵を上回る物価の上昇など負の影響をおおくの人々が受ける状況も顕著になった³。バリの社会・経済の観光依存体質の強化が観光地社会のリスクの増大をもたらすという状況は、それ以降年を追うごとに強化されていったように思われる。そうした中で起きたのが、2020年の新型コロナウイルスのパンデミックを受けたグローバルな渡航制限であった。バリ観光は、2002年の爆弾テロ事件から約20年後にふたたび、前回を上回る深刻かつ長期の観光者不在状況に追い込まれた。テロ事件後は1年ほどで観光者が戻ったが、コ

³ フィリップ・マッキーンは、1970～80年代の参与観察にもとづき、近代化の一環たる観光化が、バリの伝統の破壊ではなく伝統の強化にプラスの作用を与えている、と論じた（マッキーン 2018(1989)）。たしかに、観光地周辺ではそうした状況が顕著に見られる。しかし、これを、当時やそれ以降のバリ社会全体に当てはめ拡大解釈することはできない。現代のバリ社会では、経済格差・社会格差・地域格差と、これを反映した宗教格差——日常生活において宗教に関わる程度の差——が拡大している。都市や観光地から遠く離れ、経済発展から取り残されているといえる寒村地域では、生きるために必要な糧を得ることに苦しんでいる人々もいる。観光地や都市部で暮らす人々においても、華美な宗教生活と観光による経済的恩恵をとともに享受する人々は決しておおくない。大半の人々は、物価上昇が加速する中、ますますおおくの金銭を必要としながら、その安定した獲得の方途に苦労している。彼らにおいては、経済的恩恵の高まりの程度よりも物価の上昇や支出の増加の程度の方がおおきく、生活は苦しいと感じられている。たとえばリーマンショックのあった2008年当時、「何もかも物価が上がった。いまのバリはめちゃくちゃだ」というバリ人の声を聞いたこともある。そしてそれ以降も物価の上昇はつづいている。マッキーンが描いた状況は、多面的な現実の中のひとつの局面として受け止められるべきものである（吉田 2020a: 235–241, 2021b: 149–160）。

コロナ禍による観光者不在状況は約2年半つづいた。この長期にわたる観光不振が社会や人々の生活にもたらした負の影響の一端は、第3節で触れる。日本においてもそうであったが、そのひずみはコロナ禍明け以降にむしろ露わになったところがある。2020年代のバリ社会は、地域間・階層間の格差拡大、環境破壊などを伴いつつ、いっそう観光依存体質を深めている。序章であらかじめ触れたように、一般に楽園観光地は何重もの構造的脆弱性やリスクを抱えている。楽園バリもそうした脆弱性やリスクとともにある。それは、バリ社会の合理化が裏腹にもつ非合理化の様相でもある(吉田 2009, 2013b, 2016b, 2020a, 2021b)。

＊

以上、バリの楽園観光地化の約100年の過程を、バリ宗教の合理化の過程との関係に留意しながら簡単に振り返った。戦後のバリは、スハルト体制のはじまりとともに大衆観光時代に突入した。それは、楽園観光地造成のグローバルな展開過程の中にバリが組み込まれていくことでもあった。サヌール (Sanur)、ヌサドゥア (Nusa Dua)、クタ (Kuta) といった島南部の海岸部に展開する観光地一帯は、戦後の新たなバリ観光開発の中核エリアである。日本の戦後賠償金をもとにいち早く開発されたサヌールは、バリにつくられたハワイ型ビーチリゾートの嚆矢であった。大規模な外資の導入をもとに開発され1980年から稼働したヌサドゥアは、このサヌールのグレードアップ版とという高級リゾート観光地となった。戦後のバリ島の表玄関となった国際空港に近いクタは、バックパッカーから富裕層まで多様な顧客を呼び込むとともに歓楽街的な要素ももったビーチリゾートとして発展し、その周辺地域に観光開発を拡大させていった。内陸部のウブド、東部のチャンディダサ (Candi Dasa)、北部のロヴィナ (Lovina) は、サヌール・ヌサドゥア・クタという南部リゾートの外へと向かう観光者の嗜好や需要を満たす観光地として、1980年代以降に観光地化していった(図5-1)。中央政府・地方政府の開発政策、インドネシア内外からの大中小資本の参入、現地のボトムアップの観光者誘致の動きなどが一体化しつつ、バリの観光開発は、いまもとどまる気配を見せず、むしろ強度を増して進行中である。

戦後のバリ観光の再生過程において、芸能・芸術は楽園バリを特徴づけるユニークな商品として



図5-1 バリ島略図 (吉田 2021b: 10)



写真5-1, 5-2 グロテスクにも見えるオブジェや彫刻作品
(5-1は2010年、5-2は2023年)

あらためて注目された。ただし、21世紀のバリ観光者の主流は、そうしたバリの芸術や宗教文化を好む者とはいえない。ガムラン音楽やバリ舞踊にさほど関心を示さず、むしろジャズやハードロックに酔いしれ、バリ風絵画や彫刻のみやげ物には目もくれずに海外有名ブランド店で物色し、熱帯の食材や果物よりもイタリアンジェラートやドリップコーヒーを売り物とする店に通う者こそ、いまのバリを闊歩するおもな観光者のタイプである。島内の各観光地に立ち並ぶ施設や店舗は、どこも類似したサービスや商品であふれるようになり、植民地時代の観光者（や研究者、行政官）がもてたような独特の、中にはグロテスクにすら見える、芸術・工芸の占める比重は低下した（写真5-1, 5-2）。それは、ゲスト側とホスト側との相互言及的な需供関係の反映である。現代のバリ観光の主体においては、独特の宗教文化や芸能芸術に体现される「バリ」らしさの追求は希薄化し、グローバルに流通するハワイを模したシミュラークルが発出する「楽園」らしさの追求がより濃厚となった。リッツァがいう「何ものでもないもののグローバル化」(globalization of nothing)の楽園観光版たる店舗・施設・売り物が、現代バリの観光地において支配的なものである（吉田 2013a, 2020a: 231-234, 2021b: 137-147, 161-172; リッツァ 2005 (2004); cf. 中村潔 1990）。

第2節 観光地ウブドと日本人移住者

本章は、ここから21世紀のバリ島内陸部の中規模観光地ウブドを生活拠点とする日本人移住者に照準を合わせていく。本節では、ウブドという観光地と、そこに移住した日本人について概観する。その前に、この研究対象の選択の所以について、簡単に述べておく。

前節で述べたように、バリ観光の中核エリアは、サヌール・ヌサドゥア・クタといった南部海岸地域一帯である。そして、ウブド・チャンディダサ・ロヴィナは、これにたいする周縁的な観光地と位置づけることができる。前者の地域一帯は、空港や州都デンパサル（Denpasar）にも近く、相互のアクセスはバイパスもあって容易であり、沿道には観光施設や諸店舗がほぼ連続している。一方、後者の3観光地はたがいに、また中核エリアとも、離れており、それらを結ぶ片側1車線の道路の周囲にはローカルな風景がおおく残っており、各観光地に近づくほど店舗と看板が密集する、という具合である。前者の地域は、政府の関与もあって大型資本の持続的投下を受けて開発されたが、後者は外部資本の介在程度が低く、そのため地元の中小資本に依存する度合いが高い。前者と後者の間には、観光業従事者数、店舗・ホテル数、そして収益などの点で歴然とした差もある。

主要な観光主体に着目すれば、前者の地域一帯では、観光業に従事するバリ人や非バリ系インドネシア人と、バリ外に生活拠点をもち短期間バリに滞在して楽園での休日を謳歌する国内外から来る観光者、というかたちで、ホスト側とゲスト側の人々がかなり明瞭に分かれるが、後者の周縁的な観光地では、ホストとゲストの両者の特徴をとともにもつ両義的な人々——観光者としてバリを訪れた者がのちにゲストを迎えるホストとなって比較的小規模な店舗や宿泊施設を営んでいる——が存在感を示す傾向があり、この元ゲスト現ホストと彼らが雇用する労働者の生活スタイルの間にはあまりおおきな違いがないという傾向もある。彼らは、その場所に店舗を開業したり移住したりといった選択を自らの意志で行った、ホストとゲストの属性をとともにもつアノマリーの主体である(序章第2節)。たとえば、ヌサドゥアやサヌールには観光関連企業の従業員として働く日本人が在住するが、そうした従業員の大半は業務命令を受けて一定期間バリに生活拠点を置き就労しているのであって、バリで生きるという意味選択を行ったとまではいいがたい。このように、序章で論じた本研究の主題に即せば、バリの周縁的な観光地における周縁的な観光主体として取り上げるべきは、後者の観光地に生きるアノマリーの主体となろう。その3つの観光地の中で、本章では、これまでの私の研究蓄積があるウブドに的を絞って記述・考察する。

*

次に、観光地ウブドについて概観する(吉田 2023a: 139–142)。ウブドは、植民地時代のバリ観光が打ち出したバリらしさを売り物とする観光地として戦後の観光市場に登場した。しかし、1990年代以降は、田園や森林の風景の中のリラクゼーションやエコツアーなどの体験観光の需要を満たす観光地という性格もあわせもち、さらに中核エリアとおなじくグローバルなシミュラクルの楽園観光地化に向かう様相を深めつつある。

本章でいう「観光地ウブド」は、ギャニヤール県ウブド郡のウブド行政村(Kelurahan Ubud)の中心部およそ10集落の観光関連施設集在地域を指す。以下では、この観光地ウブドを単に「ウブド」と略記する。このウブドの周辺には、プリアタン(Peliatan)、プゴセカン(Pengosekan)、ニョークニン(Nyuh Kuning)、ペネスタナン(Penestanan)、トゥガラント(Tegallantang)などの観光地化した／しつつある村々が展開し、そのさらに周縁には、観光施設は点在する程度でありローカルで非観光地的要素がかなりある村々が展開する。以下では、前者をウブドの「周辺地域」、後者を「外縁地域」と記す⁴。

ウブドが観光地となる伏線は植民地時代にあった。隣村のプリアタン領主家の分家であるウブド領主家——現在2つの屋敷地集団(cf. ギアツ&ギアツ 1989(1975); Geertz 1959, 1963; Howe 2001)からなる——は、19世紀末ころから急速に勢力を拡大・強化し、植民地時代に存続したバリの8王家に次ぐ有力諸侯となって政治的影響力を行使するとともに、周辺地域における儀礼の主導を通して宗教文化的な権威をも高めた。植民地時代、バリの楽園イメージの流通・消費に貢献したヴァルター・シュピースやルドルフ・ボネらアーティストがウブド周辺に滞在したのも、ウブド王宮の政治的そして宗教文化的な力の副産物であった。当時のウブド領主が彼ら外国人アーティストのバ

4 本節冒頭で挙げた主要観光地の周縁にはそれぞれの「周辺地域」があり、その周縁には「外縁地域」がグラデーションをなして広がっている。この、観光地として形成途上の外縁地域を取り上げるのも、現代バリ観光の周縁の探究にとってはひとつの選択肢にはなりうる。ただし、外縁地域は、観光関連の店舗や施設が点在する程度にとどまるだけでなく、近年の開発動向の中で新たに観光地化されてきた経緯から、「楽園」イメージとは疎遠な性格をもっている。本研究がウブドを取り上げるのは、①楽園イメージを資源化している、②一定の質量の諸施設を整えた「観光地」とみなしうる、③バリ全体を見渡せば中核的観光地ではなく周縁的な観光地である、といった点からである。



写真5-3, 5-4 プチギャラリーと夜の舞踊ショー
(5-3は2023年、5-4は2006年)

トロンの存在としてふるまったこともあり、ウブドは欧米人観光者にバリ芸術の中心地として認知された。ウブド王宮の政治的・宗教的な力は20世紀後半以降も持続したが、第二次世界大戦およびインドネシア独立前後の混乱により、主要な外国人長期滞在者はバリを去り、芸術を売り物とする観光地としてのウブドの役割はいったん途絶えた。その後、1950年代にホテルやみやげ物店がではじめ、1960年代初めにはスカルノ初代大統領がウブドを賓客の招待に活用するようになった。ウブドが広く観光者を迎え入れる体制を整えはじめたのは1980年代からである。ウブド王宮の成員が中心となって、バリの文化を保存・発展させつつ観光振興をはかることを目的とした観光財団が設立され、オーストラリア人と王宮との共同資本によるホテルが開業し、南部の海岸リゾートにはない田園風景とバリの芸術文化の魅力を、旅行代理店を通してアピールするようになった。その後、外国人と地元バリ人との共同による宿泊施設や飲食施設などがウブドの中心部や周辺部に開業し、滞在する観光者はさらに増えていった。このように、現在あるような観光地ウブドの形成は、王宮の深い関与と小規模な外国人資本の介在を梃子にしたボトムアップの取り組みの集積によっている（坂野 2004; 吉田 2023a: 139–140; MacRae 1997, 1999; Spruit 1997(1995); Vickers 2011）。

オランダ植民地時代、バリ観光を宣伝するパンフレットやガイドブックには、熱帯の森・ヤシの木・水田の風景などの写真や、バリをエデンの園になぞらえる文言がつかわれていた（ヴィッカーズ 2000(1989): 147; Vickers 2013: 20）。戦後のウブドは、こうした風景ないし景観と、舞踊・絵画・彫刻などのバリの芸能芸術からなる自然・文化両面を合わせたバリらしさを売り物する、戦前の楽園バリのイメージに訴求する観光地として、観光地化を果たしたのであった。いまでも、ウブドとその周辺地域には、宿泊施設・飲食店・みやげ物店などとともに、絵画や彫刻を展示・販売するギャラリーが立ち並び、ウブド王宮や寺院ではガムラン音楽・舞踊のショーが毎夜繰り広げられ、芸術文化の観光地としての面目躍如たることを示している（写真5-3, 5-4）。ただし、1990年代以降、店舗増加、道路の拡張・整備、社会インフラ整備が進む中で、ウブドのひなびた田舎らしさは次第に失われていった⁵。また、このころから小規模な体験型観光やエコツーリズムの拠点という性格も

⁵ 私が最初にウブドを訪れたのは1989年であった。このころのウブド中心部では頻繁に停電があり、周辺地域の村の中には電線の敷設が進行途上のところもあった。当時ウブド中心部にある観光者向けの飲食店でも、夜の明かりは暗く、卓上ミニランプが欠かせなかった。中級以下の宿泊施設は、給湯設備なしの水浴であった。その後、徐々に諸インフラが整備されていき、93年ころからガス給湯設備を備えた民宿が増えていった。ウブドを訪れる日本人観光者も、このころから増加していった。この1990年代は、バリに雇用の機会をもとめる非バリ系インドネシア人移住者の増加と、バリに居場所をもとめる外国人移住者の増加とが重なる時期でもあった。その外国人移住者の中に一定数の日本人がいた。円高、ルピア

強まり、芸術文化や景観の鑑賞よりも自然体験観光や内陸部でのリラクゼーションをもとめる観光者が増加していった。グローバルな観光インフラの導入がローカルな文化や自然と融合した、グローバルな観光地ウブドは、戦前以来の楽園イメージをかりうじてとどめつつ、世界のどこにでも見られるシミュラクルの充溢する楽園観光地へと転換する過程の中にある。

21世紀に入って、ウブド中心部では田園や森林の景観はほとんど失われ、これに重きをおく観光者はウブド周辺地域の村々に滞在するようになった。周辺地域の方が宿泊費や食費は若干安価であり、Wi-Fi 以外は「何もない」環境をむしろ好む観光者たちは、ウブド周辺地域の滞在を選択する傾向がある。ただし、ウブド郊外には、政府の規制緩和方針を受けて建設された大型の高級観光施設もいくつかある。そのひとつが、2017年にオープンした「星のやバリ」である。

一方、ウブド中心部には、国内外資本の大型施設はほとんど進出していない。その最大の理由は、所有者が土地を手放さず、自身の経営もしくは比較的短期の賃貸による収益確保を好むことにある。その賃貸料は、インドネシア通貨危機（1997年）、バリ島クタでのテロ事件（2002年、2005年）、リーマンショック（2008年）といった危機を経ながらもほぼつねに上昇をつづけた（コロナ禍中には下落はあったと聞く）。それら店舗の集積する中心部の場所の大半は、住民たちの屋敷地や寺院・集会所等の一角、ちいさな田畑の跡、移転した屋敷地の跡、などである。サヌールやクタ周辺では、海岸方面や田畑・丘など集落の外に新たな大型観光施設が次々に建設され、観光エリアが急速に拡大し更新されていった。しかし、ウブドの集客力・消費力はこれらの地域ほどではないため、ウブド周辺への拡大の速度は緩やかである。また、海岸部と異なり、観光地ウブドの中心部は集落であって空地はなく、既存の住居と店舗がひしめき合っている⁶。さらに、ウブド中心部の土地所有者は、概して堅実なビジネスマインドを一貫して保持しており、小中規模の店舗経営者を相手に利ざやを稼ぐというスタイルを採用している。集落内の土地を自由に売買できない慣習法もあるので、結果的に、観光地ウブドの中心部は大型の外部資本の進出をほとんど受けなかったのである。もっとも、それゆえ、ウブドは、南部の観光地のような大口の団体客を滞在させ大量に消費させる観光地へと変貌することができず、個人旅行者中心・現地資本中心の中規模観光地にとどまっている。海岸部の主要観光地に宿泊するパックスツアー客は、日帰りでウブドに来る程度であり、ウブドでの消費に貢献する余地はかぎられる。ただし、このような性格の中規模観光地であるがゆえに、外部資本による利益の吸い上げ構造は強くなく、得られた利益がある程度現地の経済システムの中に還流するという状況を保っている（吉田 2023a: 140–142）。

この収益をもっとも効率的に得てきたのが、ウブド在住の土地所有者である。彼らが強気に土地契約料を上げてきたため、賃貸で成り立つ各店舗は相当な収益をコンスタントに上げなければならない。加えて物価の上昇もある。ただ、ウブドの場合、その店舗の経営規模は総じてちいさなものである。それゆえ、ここに一定の資本をもった在地外の、国内外の個人事業者が入り込む余地がある。とくに、外国人事業者の大半は、もとは観光者としてウブドを訪れ、その居心地のよさゆえに、そこに生活の拠点をもとめた人々である。彼らは、海外から来る観光者つまり購買者のニーズやトレンドを、バリ人よりもよく知る立場にある。この文化資本と、手落ちの経済資本、バリ人／

安、日本人の海外旅行の定着、日本におけるアジア人気、メディアを通じた「楽園バリ」のイメージの流通、バブル崩壊後の自分探しの旅の流行、日本の社会・経済の先行き不透明感などの複合的な契機が相まって、日本人はバリへと誘われたと考えられる（吉田 2020a: 275–276; cf. 高井昌 2023: 167–200）。

6 一般に、植民地時代以前の古典国家の支配下にあつて高カストを構成員に含む地域では、その地域の中心にある村落・集落の中心部に、王宮・市場・地方官庁・寺院などがある。ウブドもそうした村落・集落のひとつである。このレイアウトは、バリの地方都市や地方中心村落の典型といえる（ギアツ 1990(1980); 永淵 1998; Geertz 1959, 1963）。



写真5-5, 5-6 ウブド中心部の風景
(5-5の女性はジャジャン（お菓子）の売り子）（2023年）

インドネシア人パートナーという社会関係資本——このパートナーに観光ビジネスへと引き込まれることがおおい——を組み合わせ、現地の比較的安価な労働力および生産・流通システムを最大限活用しうるブリコールとなれば、観光ビジネスに勝機を見出すことは可能である。店舗の立地や業種にもよるが、2000年代はじめまでなら100万円ほど、場合によっては数十万円ほどの原資でも、ビジネスをはじめめることは可能であった。こうした小規模な外国人起業家のビジネス参入は、ウブド外・バリ島外のインドネシア人資本金・起業家の参入とも相まって、ウブドの観光市場のさらなる活性化を促進するとともに、小中規模の経営中心という構造を固定化することにもなった。ただし、そうした外国人起業家がつねに優位な立場にあるわけではない。むしろ、彼らは、土地・建物の所有者との関係においては、後者から搾取される——また、ビザなどの更新の仲介業者に多額の費用を支払い、ときに騙されもする——弱い立場の人間であることもまある（吉田 2023a: 142）。

2020年代の現在も、ウブド中心部は、大型の外部資本が入りにくく、小中規模の店舗がひしめき合う状況は持続している（写真5-5, 5-6）。ほぼ右肩上がりで高騰する土地契約料は、ウブドの店舗に淘汰を促してきた。事実、数年を待たずに閉店したり移転したりする店舗は数おおい。このように、コマ切りに近い土地を高い賃貸料で貸すという中心部の構造、中規模レベルにとどまる観光地ウブドの市場規模、そうした店舗ビジネスの規模に適合的な資本を有する外国人起業家の参入、といった諸点が相互に結び合って、戦後に観光地ウブドが成形され、その特徴が今日まで持続してきたのである。

ウブドを訪れる日本人観光者は、1990年代から増加していった（脚注5）。バリの特定観光地を訪れる観光者数を示す公式のデータは存在しないが、私の観察やウブドに在住し観光業に携わるバリ人・日本人の認識にもとづいていえば、90年代後半～2000年代初頭ころは、ウブドの観光者の半数近くが日本人ではないかと思われるほど日本人がおおかった。そして、ウブドを気に入った観光者の中から、ウブドに店舗を構える者も出てきた。日本人店舗が増えはじめたのは1990年代半ばからである。私はそれ以降10年ほど、毎年夏に悉皆調査を行った。2000年代末時点ではウブド中心部に100軒ほどの日本人店舗があったと推計される。日本人店舗であることを隠しているケースもままあったことを加味すると、実際数は100を超えていたと考えられる。しかし、これがピークであり、その後ウブドの日本人店舗は徐々に減少に転じていった。また、ウブドに来る日本人観光者も、2010年代に入ってから明らかに減少していった。かならずしも日本人店舗がみな日本人観光者を主要な顧客とするわけではないが、日本人観光者の増加が顕著になって数年たった

ころから日本人店舗が増加をはじめ、その次に出店店舗数を撤退店舗数が上回る時期が到来し、日本人観光者の減少が顕著になったころから、これに呼応するように日本人店舗が減少していった（吉田 2013b: 236–261, 2020a: 275–283）。このウブドの日本人観光者数の減少傾向⁷——バリ全体での日本人観光者数は2010年代後半には微増傾向に転じていたが、その増加分はクタやヌサドゥアなど南部の中核エリアが吸引していたと考えられる（吉田 2019: 144）——、そしてコロナ禍は、一部の日本人移住者の観光ビジネスひいては彼らの生の選択に影響を与えた。それについては、後続の節で言及する。

＊

次に、ウブドとその周辺に生活拠点をもつ日本人移住者について概観する。

私は、2002年から観光地ウブドに在住する日本人の動向についての聞き取り調査を本格化させた。序章第2節で触れたように、当初の主題は彼らの観光関連ビジネスであったが、調べを進める中で、彼らのビジネスは営利追求とはむしろ逆のベクトルにあることに気づくようになった⁸（吉田 2005b, 2013b: 231–277）。こうして私は、彼らのビジネスの背後にあるライフスタイルの把握に主題を移し、民族誌的研究を重ねるようになった（吉田 2004, 2005b, 2013b: 231–277, 2019, 2020a: 265–285, 2021b: 173–186, 2023a: 131–161）。

『周縁観光論』第IV章では、この民族誌的研究を支える理論的枠組みを、ライフスタイル移住論と「リキッド・ホーム」概念を組み合わせた視点に見出した（吉田 2023a: 131–161; cf. 吉田 2019）。ライフスタイル移住論は、観光と移住を媒介する議論を提示している点で参考になるが（序章第2節）、他方で、序章第2節で述べたような、社会の複雑化・差異化・再帰化・液状化や現代の観光主体の脆弱性やリスクにたいする関心が希薄である。そもそも「ライフスタイル」概念は、人生の節目を各人・各家族がおなじように迎えるという枠組みの上にあり、現代人の生の多様化・流動化に目配りしようとする「ライフコース」概念に学ぶべきところもある（吉田 2023a: 135–136; cf. バウマン 2001(2000), 2008(2005), 2012(2006); 藤村 2013: 70–74）。そこで、ライフスタイル移住論に現代人のホーム（我が家、故郷、本国）の液状化という論点を組み込み、ウブドの日本人移住者が世界リスク社会の生権力のメカニズムに従属し、テロ事件やコロナ禍などのグローバルな観光業の浮き沈みに翻弄され、自らが望んだ安らかな楽園での生活に不確実性を抱きながら生きる局面に、目を向けようとした。2020年代のコロナ禍以降に照準を合わせる本章の議論も、この理論的枠組みを踏襲し、安定したホームをもとめながらも、なかなか思うようにそれを得られない現代人の生という論点を、基盤とする。

理論的枠組みから民族誌的事実の把握に論点を戻そう。ウブドとその周辺地域は、南部の海岸エリアのような大規模開発や喧噪がまだすくなく、自然の景観と落ち着いた雰囲気が多量なりとも残

7 インドネシア全体の物価高、観光地バリにおける突出した物価高、日本経済の長期的な低落傾向、2010年代以降のドル高傾向、旅行代金の高騰、東南アジアの他の楽園観光地の魅力の高まりなど（cf. 吉田 2013a: 144）、複数の要因が日本人バリ観光者数の減少傾向の背景にあると考えられる。2010年前後を境に、一部の日用品（石鹸、Tシャツ、下着など）のバリ量販店での価格が日本よりも高くなるという逆転現象が起きたことは、このころの物価高のひとつの指標となる。かつて「買い物天国」とも呼ばれた観光地バリの魅力が失われたことは、リピーター観光者の減少や来訪回数減に相当な影響を与えたと考えられる。

8 ウブドは田園風景・芸能芸術・宗教文化などが売り物の観光地であり、賑やかさでは劣るが、落ち着いた雰囲気をもった観光地である。こうしたウブドでの暮らしを選ぶ人々の中には、あくなき利益の追求に否定的・懐疑的であり、儲けはほどほどでよい、場合によっては儲けなくてもよい、という考え方の人々がすくなくいる。おそらくそれは、彼らの楽園イメージの一部を構成する要素でもある。営利追求に意欲的な人々もいるが、彼ら90年代にウブドでの暮らしを選び取ったおおくの人々の営むビジネスには、こうしたいわば反ビジネスの志向の生き方が顕著に看取された（吉田 2005b, 2013b: 272–274）。

る。こうした雰囲気は魅かれここに中長期滞在する外国人移住者は数千人規模⁹、うち日本人移住者はコロナ禍前の2019年時点で数百人、と推計される（吉田 2013b: 232, 2020a: 275–277; cf. 今野 2016: 55; 中谷 2016; MacRae 2015: 76）。大半の移住者とくに長期滞在者は、コロナ禍中もビザを更新し、ウブドとその周辺に残った。

コロナ禍前と後にウブドに在住する日本人移住者の生き方や属性はさまざまである。観光ビジネスを営む元ゲスト現ホストといえる者もいるが、ビジネスに携わらない者——たとえば年金や手持ちの資金で暮らす移住者や中期滞在者——もいれば、観光の外部でビジネスを営む者——たとえば日本のアパレル業界向けに商品を製作し輸出する者、業務用インテリア素材をインドネシア国内外に販売する者——もいる。先述したように、観光ビジネスを営んでいるように見えても、内実は営利追求を一義的な目的としない者、つまり外形的に観光事業者であるにすぎない者もいる。中長期的にゲスト、ホスト、観光業者、観光業に携わらない移住者へと立場を変える者や、複数の立場をあわせもつ者もいる。バリ人や非バリ系インドネシア人と結婚しバリに生きることを決意した人々——大半は女性である——の中にも、自身で生活の糧を稼ぐ者、夫や妻や子らとともにビジネスを営む者、専業主婦など、就労状況はさまざまである。インドネシア国籍に変更した者もいれば、日本国籍のままの者もあり、子どもの国籍をインドネシア人とする者もいれば、日本国籍とする者もいる。日本国籍者の在留資格も、家族ビザ、リタイアメントビザ、各種の中短期の滞在ビザなど多様である¹⁰。独身者もいれば、離婚経験者もいる。付言すれば、ウブドやその周辺ではないが、バリ人の第二夫人——いまは少数にとどまるが、インドネシアでは法律上一夫多妻が認められている——や内縁関係の妻となった日本人移住者もいる／いた。アイデンティティの面では、日伊両属的な者もいれば、日本に傾く者、インドネシアに傾く者もいる。ヒンドゥーに改宗し、死後はバリ式に火葬してもらう予定の日本国籍者やインドネシア国籍者もいれば、終の棲家をまだ決めあぐねている者もいる。彼らの滞在期間やその生活スタイルは、それぞれ各人各様であるというしかない。

このように、本研究で「日本人移住者」と総称している彼らの属性は、決してひと括りにできない。また、自身が思い描いた楽園での暮らしを満喫していると自他ともに認める者から、かならずしもそうとはいえない者までがいる。彼らの中に、ウブドをかけがえのない居場所とみなす認識や

⁹ バリでは、コロナ禍直前から、ロシアを中心とする東欧系の移住者が増加傾向にあった。ウクライナ戦争後は、さらに東欧系移住者が増加した。当時、バリ人や現地に住日本人たちは、この東欧系移住者増加を、兵役逃れの者やノマド族などのリモートワーカーたちが、国際的な経済制裁により使えなくなったロシア系クレジットカードに代わり中国系クレジットカードを使うようになったことで、中国系資本の進出が顕著なインドネシアの中の第1の観光地バリに多数集まってきたのだ、と捉えていた。ウブド近郊のある集落では、2022年に稼働した巨大な観光施設を拠点に東欧系中長期滞在者が集住して「ロシア村」化し、集落の雰囲気や土地利用が一変する事態となった（岩原 2026; 吉田 2023a: 133）。この巨大施設は、認可手続きに瑕疵があったため、2024年に地方政府により閉鎖され、施設内および周辺に住む数百人を超える中長期滞在者の半数ほどは散開した。ただし、建設により破壊された田畑や水利、ひいてはこの集落の生態環境の再安定化には、長い時間がかかると思われる。なお、当該施設の運営は2025年から別の所有者により再開されている。

¹⁰ 現在、60歳以上の日本国籍者のおおくは、1999年に導入されたリタイアメントビザを取得し滞在している。その取得・延長経費は、2023年時点で、代行業者への支払い等を含めて5年で9000万ルピア（約90万円）前後が相場と聞いた。将来的にこのビザは、さらに高額の原資を要するシルバーヘアービザに移行するとされる。ほかに、自ら起業はできないがインドネシア企業で働くことができる就労ビザ、実務には携われないが投資や起業はできる投資家ビザ、家族ビザ、2022年に創設された就労可のセカンドホームビザ（Visa Rumah Kedua）等々がある。投資家ビザやセカンドホームビザの取得にも、高額の所持金が条件となる。たとえばセカンドホームビザの場合、国内銀行に20億ルピア（約2000万円）以上の預金がある、などである（<https://www.umaumabali.com/post/bali-visa>; <https://www.umaumabali.com/post/retirement-visa>）。これらのビザを取得し滞在する日本人移住者は、ウブド周辺にはいないようである。なお、インドネシアでは、インドネシア人と婚姻した外国人配偶者が取得する永住ビザも、更新に支払いが必要である。また、バリ州政府は、バリに入域する外国人観光者から一律15万ルピアを徴収する新たな制度を2024年に立ち上げた。外国人移住者にとってバリでの滞在の選択肢は広がってきたが、今後滞在ステータスの取得にかかる経費はさらに増え、富裕層に照準を当てる方向に制度が整備されていくと予想される。

「日本人としてウブドに生きる」というアンビヴァレントな生き方などの共通点を大なり小なり見出すことはできる（吉田 2013b: 267, 2023a: 135-138）。しかし、ウブドでの滞在期間中にウブドやバリで生きる生の選択はゆれることもあり、ウブドを終の棲家と決めながらもその判断や選択を再考する者もいる。彼らのウブドでの生は、それぞれにユニークなものであり、かつ比較的短い時間の中で変わりもする。このゆらぎや流動性、自らが望んだ楽園での生の選択の理想と現実、順境と逆境の結び合い、テロや物価高などの社会状況と個人的な出来事や事件に翻弄される受動性ないし被傷性（竹沢 2022a: 16-22, 2022b; 吉田 2023a: 26-27）が、私が四半世紀にわたって——店舗ビジネス調査前のラポール構築段階からすれば35年にわたって——参与観察とインタビューを通して把握した、ウブドの日本人移住者の生に看取される特徴であった。そうした点は、2020年代後半の現状に照らしても変わらない。

先に、1990年代にウブドでの暮らしを選び取った人々の中に、利益の追求を一義的な目的としない観光事業者がいることに触れた。しかし、2000年代にテロ事件やリーマンショックが起き、以降も物価の上昇が度重なる中で、生活のために、また事業／ビジネスの持続のために、必要となる資金は上昇をつづけ、理想と現実の乖離を埋めざるをえなくなる人々は増えたと感じられる。この2000年代には、インドネシア政府が新たに制度化したリタイアメントビザが年配者の移住を後押し、日本人移住者は上乘せされた。ただし、その中には、円ベースで考えても予想を超える物価の上昇のため（脚注7参照）、バリでの年金暮らしを途中であきらめ帰国せざるをえない年配者夫婦や独身者もいた（今野 2016: 84; 吉田 2009, 2013b: 30, 2020a, 2023a; 吉原 2016; 吉原・松本 2016; MacRae 2015: 76）。

2010年代以降、ウブド周辺では新規の日本人移住者をあまりみかけなくなった。観光者のみならず移住者にとっても、ウブドは訴求力を失っていったのである。また、2010年代以降のすくない新規の移住者も、私の知る範囲では、ほとんどが60代以上の人々であり、それ以前にウブドに来たときに自然や文化にまたがる魅力を感じ、リピーター観光者となったあと、時機を得て移住を執行した人々である。ウブドの日本人移住者のボリュームゾーンは、1990年代～2000年代はじめに移住した当時おおむね20代～30代の人々であり、次節で具体例として触れる人々の大半もこのウブド移住者第1世代に属する。そして、2000年代のバリ島爆弾テロ事件後の移住者を第2世代とおおまかにみなすことができる。

2020年代半ばのウブドに若い日本人がまったくいないわけではない。しかし、彼らは、いわゆるノマド族であり、しばらく滞在した後にはまだどこかに移動していく前提の中期滞在者である。彼らは、バリやウブドに居心地よさを感じてはいる——たとえば、オーストラリアと比べると安くてよい、といった声を聞く——が、バリやウブドにたいするこだわりの執着は希薄である。この点で、拙論で「ウブド愛好家」と名づけたような（吉田 2019）、バリ愛・ウブド愛をもった移住者と同一視することは適切ではない¹¹。本研究で焦点を当てるウブドの日本移住者＝ウブド愛好家は、総体として高齢化しつつあり、彼らの二世が結婚し子どもをもち社会的生産世代となりつつある。一方で、移住者第1世代の中に、苦渋の選択の末、いったんは終の棲家と決めたウブドでの生活を

¹¹ 25年以上ウブド周辺で移住生活を送ってきたある日本人移住者は、2025年のインタビューで次のように語った。自分たちが1990年ころはじめてウブドに来たとき、夜は真っ暗で、ときどきどこからかかすかなガムランの音が聞こえてきた。人が住む集落の背後に森の存在感が強く感じられた。そうした漆黒の夜に驚くとともに、強く惹かれた。日本では経験したことのないその雰囲気は、ウブドに来たい、住みたいと思った魅力のひとつであった。しかし、いまはそうした濃密な夜の雰囲気を感じなくなった。たくさんのライトで夜が暗くなったこともあるが、たぶんそれだけでもない。そして、いま、そうした濃密な夜を感じてそれをもとめてウブドに住みたいと思う人はいないと思う、と。

断念し帰国する者もいる。

こうしたウブドの日本人移住者の苦境やゆらぎ、および生の再選択を念頭におきつつ、次節では、コロナ禍およびそれ以降の直近の状況について記述することにした。

第3節 とどまる選択、離れる選択

これまで私は、30名強の方々に適宜触れながら、ウブドの日本人移住者に関する民族誌的記述を重ねてきた（吉田 2004, 2005b, 2013b, 2019, 2020a, 2021b, 2023a）。そのおもだった方々については表5-1にまとめた。アルファベット記号を付したA氏～T氏——数字と紛らわしいことからOを使用せず、華人系インドネシア人移住者のP氏を除く、計18名——と、アルファベット記号を付すことなく記述の中で言及した約10名の方々——そのうちの3名は今回X1～X3と表に記し、本節で言及する1名は新たにV氏と表記した——に関する民族誌的事実の詳細は、表で記す既刊の拙

表5-1 拙論に登場するおもなウブド（周辺地域・外縁地域含む）の日本人移住者まとめ

仮名	概 要	帰趨ないし現状	言及した拙論（刊行年）
A氏	1982年～ホテル経営、1990年～移住本格化	2021年死去	2013b, 2019, 2020a, 2021b, 2023a
X1氏	1990～1991年頃公設市場で簡易食堂経営	1991年頃帰国	2013b
B氏	1990年～移住、1991年～レストラン経営	ウブド周辺在住	2013b, 2019, 2020a, 2021b, 2023a, 2026b
C氏	1990年～移住、1991年～レストラン等経営	2024年帰国	2013b, 2019, 2020a, 2021b, 2023a
X2氏	1990頃～1995年頃Tシャツ製造販売	1994年頃帰国	2013b
D氏	1993頃～2002年石鹸線香等製造販売	2002年頃帰国	2013b
E氏	1993年～1996年バリ慣習衣装販売	1997年頃帰国	2013b
F氏	1994年～数年間ギャラリー、のち納豆等製造販売	ウブド外縁在住	2013b
G氏	1994年～2003年レストラン経営等	ウブド周辺在住	2013b
H氏	1994年頃～レストラン経営	クタ周辺在住	2013b
I氏	1996年頃～1997年頃レストラン経営、その後帰国	日本在住	2013b
X3氏	1993年頃～2010年代末頃衣料製造販売	ウブド周辺在住	2013b
J氏	1998年～2020年カフェレストラン経営	2021年帰国	2013b, 2019,
K氏	2002年～2012年レストラン経営	2019年頃帰国	2013b
L氏	2002年～2006年頃バー経営	2006年頃帰国	2013b
M氏	1999年頃～2005年ブティック経営等	ウブド周辺在住	2013b, 2019, 2023a
N氏	2002年～2005年ウブドで中長期在住を繰り返す	日本在住	2013b, 2019, 2023a
Q氏	1995年～移住、インテリア素材製作販売	ウブド外縁在住	2019, 2020a
R氏	1995年～移住、96年～陶器製作販売	バリ内で再移住	2019, 2020a
S氏	2000年頃～ウブド中期滞在を毎年繰り返す	日本在住	2023a
T氏	2016年～2023年ウブドで移住生活し、帰国	日本在住	2023a
V氏	1986～2012年レストラン等経営、2022年～再開	ウブド周辺在住	2013b, 2023a
W氏	1990年代半ば～ウブドで製造業、のち株式会社化	ウブド外縁在住	—
Y氏	1990年代半ば～ウブドで製造業、再移住検討	ウブド外縁在住	—
Z氏	2000年頃～移住、2023年～施設開業	ウブド外縁在住	—

注記

拙論（吉田 2005b）は人物とアルファベットの対応関係が異なるため、この表では言及しない。Oは数字と紛らわしいため、仮名に使用せず。P氏は華人系インドネシア人移住者なので、表に記載せず。おなじくU氏はジャワ人なので、表に記載せず。X1～X3氏は、拙論でアルファベットを付さずに言及した日本人移住者のうちの3名。V氏は、既刊の拙論でアルファベットを付さなかったが、本章本文で言及するため、今回新たに記号を付した。ほかに、W氏・Y氏・Z氏も新たに記号を付し本文で言及する。

論に譲ることにする。また、『反楽園観光論』第七章と『周縁観光論』第IV章では、それぞれ2000年代と2010年代の状況に関する民族誌的事実を、一定の理論的関心に即してまとめた（吉田2013b, 2023a）。とくに後者の『周縁観光論』第IV章の理論的枠組みを本章が引き継いでいることは、序章第4節・本章第2節でも述べた。以下、本節では、既刊の拙論で触れた一部の方々のその後についての追補と、W氏・Y氏・Z氏に関する新たな記述を通して、コロナ禍中およびコロナ禍後のウブドの日本人移住者の動向について記述する。

＊

まず、これまでも何度か記述の中でご登場いただいた、A氏～C氏のその後について簡単に触れることから始めたい。

A氏（1938–2021、独身、男性）は、バリの中でもウブドこそ自身の思う「楽園」たる場所であると強く感じ、ここに移住した最初の日本人である。同時に、彼はウブドで最初に起業した日本人でもあった。ただし、A氏のホテル運営の実態は、利潤の獲得を目的としたビジネスといえるものではなかった。経済的に余裕のあるA氏にとって、ホテルの建設・経営は、生活の糧を稼ぐための手段ではなく、居場所の獲得、そしてそれに尽力してくれるバリ人の収入確保のための手段であった。生活の拠点を日本からウブドに移し、約30年余の悠々自適の楽園暮らしを経て、A氏は2014年にウブド外縁地域に建てた自宅兼店舗に移った。その2階には「Bintang Cenic (Small Star)/Bali Kids Art Collection」という看板を掲げたアートをスペースを設け、30年以上にわたって開催してきたウブド郡の子どもの「絵画コンテスト」(Lomba Melukis) の作品の一部を展示した（写真5-7, 5-8）。おなじく約30年間つづけてきた「凧揚げコンテスト」(Lomba Layan-layan) の優秀作品も一時期飾っていた。A氏は、これら2つの子ども向けイベントを、ウブド郡の教育委員会関係者の協力を得て毎年自費で運営してきた。しかし、体力の衰えもあり、両イベントは2010年代半ばに終了した。こうした地域社会への貢献もあって、A氏はウブド王宮の当主から1987年にバリ人名を贈られていた。

生涯独身（ただし養女はいた）のA氏の暮らしぶりは、比較的質素なものであった。そしてコロナ禍中の2021年5月、A氏は鬼籍に入った。コロナワクチンの副反応の影響があったとも聞く。コロナウイルス感染死ではなかったのに、懇意にしていた集落の人々によってA氏の簡素な火葬が催行された。その後、日本からA氏の妹が訪れ、荷物の整理をした。A氏は、第1節で触れた1990年代末以降の社会の激変とバリ・ウブド観光の浮き沈みにほとんど影響されることなく、30年以上一貫して自身が「楽園」と感じたウブドをホームとする安定した生活をつづけ、恩師である大村しげとおなじく、バリで茶毘に付され、ウブドでの生をまっとうしたのであった（吉田2021b:



写真5-7, 5-8 A氏宅二階に飾られた「絵画コンテスト」作品
(2023年)

175–179, 2023a: 146–147)。

次はB氏（2026年現在62才、既婚、女性）である。B氏は、日本でOLとして働いていた1987年にはじめて短期の旅行でバリを訪れ、バリとくにウブドの文化や自然の全体に魅かれた。そして1990年に日本での仕事をやめ、半年間ウブドに滞在する予定でバリを再訪した。このとき、B氏は、ウブドのナイトマーケットの屋台でC氏（2026年現在78才、独身、男性）と話をするようになった。当時、バックパッカーに相当する旅行者や中長期滞在者は、ウブド公設市場にある現地人向けの屋台でよく食事をしていた。C氏は、日本で店舗デザイナーの職にあったが、B氏と同様、日本での仕事をやめ、外国で生活することを決意して、おなじ1990年にはじめてバリに来了。当初はバリの東隣のロンボック方面に向かうことを考えていたが、そこに行く手前のバリで、ウブドに滞在するうちに、ウブドで暮らすことを考えるようになった。C氏は、B氏の料理の腕前を見込んで、それまでウブドになかった日本食レストランの共同経営を提案した。こうしてB氏とC氏は店舗開業の準備に踏み切り、ビザを取得して長期の滞在をはじめた。

C氏のデザインによる白壁と黒くて高い屋根瓦からなる蔵風の、しかし水田から風が吹き抜ける開放感ある独特の店舗は、当時のウブドでは出色のスタイルの建物であった。そしてB氏がつくるてらいのない日本の家庭的な料理は、このころから増えはじめたウブド愛好家たる日本人のリピーター観光者や中長期滞在者に人気を博した¹²。B氏が味と厨房の管理を担い、C氏が接客を引き受け、ときにはふたりが日本人観光者たちの相談役となって客を迎えるこのレストランは、口コミを通して固定客を増やしていき、彼らのビジネスは軌道に乗った。このレストランでC氏らに相談し、ウブドへの移住・ビジネス・結婚に踏み出した者もすくなくなかった。また、常連客の中には、日本以外の外国人観光者や日本びいきのバリ人芸術家もいた。

最初の土地契約から10年後の契約更新——当時は10年契約が普通であったが、その後次第に外国人経営者との契約期間は切り下げられ、2010年代半ば以降は1～2年が主流となった——を控えていた1998年に、このレストランはB氏の単独所有となった。それまで利益はふたりで折半していたが、諸物価の高騰と従業員の給料のスライド上昇などにより純益の伸びが鈍くなってきたこと、B氏がバリ人男性と結婚しインドネシア国籍を取得し、子どもも生まれ、バリでの生活枠組みが固まってきたこと、C氏が単独ではじめて旅行会社が軌道に乗りつつあったことなどが、その背景にあった。ただし、C氏はその後も毎日のようにこのレストランを訪れ、無給の接客役を続けた。また、B氏の出産や病欠の際にはB氏に代わって従業員の監督や売り上げの管理を引き受けるなど、C氏は引き続きB氏のレストランを側面から支えた。2002年10月のバリ島クタでの爆弾テロ事件後、このレストランの売り上げはおおきく落ち込んだ。年末年始の繁忙期に観光者がほとんど来ず、開店休業状態で赤字がつづき、C氏の助言もあって、B氏は従業員の解雇や減給に踏み切り、半年以上つづいたこの厳しい時期をしのいだ。

B氏は、1999年に土地契約を5年延長したが、2004年の契約更新交渉は地主側と折り合わず、店舗の継続使用をあきらめざるをえなかった。そこで、既存の店舗よりもさらに水田に近い側に隣接する別の土地を所有する別の地主と新たに契約を結び、そこに新たな建物を建ててレストランをつづけた。これに前後するころから、B氏はバリ料理を教えるショートレッスンもはじめた。バリ語やバリの生活習慣に習熟し、バリの食材に深い関心を寄せ、長男である夫の大家族と同居生活を

¹² 1990年代は、バリのガムラン音楽・舞踊・絵画・彫刻・工芸といった芸能・芸術に関心を持ち、これを学びに来る日本人が、ウブドと隣村のプリアタンに集まり、短期あるいは中長期の滞在をしていた。しかし、こうした関心をもって新たにウブドに滞在する日本人は、今日ほとんど見かけない。

送る、B氏ならではの知識と経験を生かした試みであった。この第2店舗の経営も順調に進んだが、短い年数の土地契約更新のあと、地主との契約更新が折り合わず、2013年にB氏はふたたび店舗の継続使用をあきらめざるをえなくなった。このときは、レストランを閉める可能性や自宅近くで心機一転ちいさな店舗を開業する可能性を検討するなど、B氏の心中には相当な逡巡があった。しかし、結果的に、既存店舗のある場所よりもさらに郊外の、まだ店舗もまばらなところへ土地を見つけ、レストランを移転させることにした。B氏とその友人たちは、ウブドの中心部からは歩いて来られない不便な場所に移転したため、客が戻ってくるかを相当心配していたが、日本人リピーター客の絶大な支持と、折からの日本食ブーム——2013年に和食がユネスコ無形文化遺産に登録された——の中での外国人観光者の需要増、さらには所得の増えたバリ人・インドネシア人リピーター客の増加などにより、移転後しばらくしてから客は増えていった。コロナ禍中も、政府からの休業要請などはあったが、B氏のレストランは比較的安定した経営状況を保つことができた。B氏がずっと厨房で調理に携わり、味を守りコストを抑える努力をつづけていることを、常連客はよく知っているのである。

このように、B氏は、A氏とはまた異なるライフコース——未経験な日本食レストランの開業に踏み切り、バリ人男性と結婚して大家族の中で暮らす——を歩み、バリ人従業員と苦楽をともにし、日本人以外の外国人観光者やバリ人客らにも好評を得て、今日まで店舗営業をつづけてきた。バリ人の家族や従業員とはバリ語やインドネシア語で、諸外国から来る観光者らとは英語で、日本人の友人や客らとは日本語に切り替えて会話をする、B氏の日々の暮らしは、まさに多文化共生を絵に描いたような半生であるといえる（吉田 2026b）。ただし、B氏が、土地契約を渋る地主との折衝、諸物価高騰による利潤の低減、テロ事件による観光者不在状況、コロナ禍での政府指示による休業、といったいくつもの困難や危機に直面し、これをのりこえてきたことにも、留意しておく必要はある。

B氏は、郊外への2度目の店舗移転後から、ほぼ毎年約1週間の家族旅行をするようになった。行先は日本の温泉地である。インドネシアに国籍変更し、2025年に父も他界したB氏にとって、日本は帰りたい故郷というよりも、積み上がったストレスを解消し自らの心を開放する癒しの観光地である。日本人リピーター観光者が憧れる楽園バリでの暮らしを選び取り、そこから癒しを得るべく日本の温泉地を訪れるB氏と、楽園バリに比較的短期間訪れる日本人観光者とは、アシンメトリカルなところもあるがある種の鏡像関係にある、と私は捉えている。後者は日本での労働や生活の中で溜め込んだ疲れを癒すべく楽園バリを訪れ、B氏は楽園バリでの観光業従事者・経営者として溜め込んだ疲れを癒すべく日本の温泉を訪れるのである。

次はC氏である。先述したように、C氏は、B氏とのレストラン共同経営が軌道に乗っていく中、さまざまな取り組みに着手するようになった。たとえば、映像やメディアに詳しい友人の協力も得て、1994年から5年間にわたり、日本在住のリピーター観光者向けにウブド情報誌を年6回発行し日本に送った。また、レストランの開業・経営を通して蓄積した各種の情報や人間関係を資本に、1995年に単独で旅行会社をウブドで開業した。1998年には、自然な素材感を生かした雑貨やインテリアの販売スペースに簡単なカフェを併設した店舗をはじめた。その商品の一部はC氏のオリジナル造形品であった。2000年前後には、当時予想されていたバリ移住者の今後の高齢化を念頭に、日本人移住者の葬式の互助会をビジネス抜きで検討したこともある。このように、1990年代～2000年代前半のC氏は、温めたアイデアを実行に移しビジネスのサイクルが回っていく好循環の中にあった。ただし、生活は質素といってよく、昼ごろ起床し、日暮れまではアートの創作活動に取り組み、夜はB氏のレストランで飲食・接客し、夜半過ぎに就寝する、そしてときに各

地の儀礼・祭礼・舞踊の見学に行く、というのが当時のC氏の生活パターンであった。旅行会社や雑貨店はそれぞれ2号店を開いた時期もあったが、いずれも短期で閉店した。2006年には雑貨店も閉店し、C氏のビジネスは旅行会社1店舗のみとなった。

単独でのビジネスも順調に進み、バリ暮らしが軌道に乗っていた当時のC氏は、バリを終の棲家とし、死後はヒンドゥー式の火葬にしてもらうことを考えていた。そのこともあって、レストランの立ち上げの際のビジネスパートナー兼身元保証人であったウブド周辺地域に住むバリ人男性と家族ぐるみの付き合いをし、彼の所属する集落や村の祭礼・儀礼の際にしばしば寄付をするなど、地域の人々に受け入れてもらうよう努めてもいた。火葬は集落共同で行う行事であるからである。しかし、その後、C氏は、諸般の事情から、ウブドやその周辺で居住地を転々とする事になり、身元保証人やその集落の人々との関係も次第に疎遠になっていった。

2002年のバリ島クタでのテロ事件の直後、C氏の収入は月1万円程度にまで落ちたこともあった。その後はふたたび観光客が戻ったが、第1節で触れたように、バリ観光は一進一退の不安定な状況に入っていた。C氏の開業した旅行会社は、固定客を抱えていたものの、新規の顧客を開拓しビジネスの裾野を広げていくという経営方針は希薄であった。その背景には、C氏があくなきビジネスの追求に否定的であり、バリで何とか食べていければそれでよいという考え方をもっていたこともあったと考えられる。結果的に、当初4人のスタッフを抱えていたこの旅行会社は、個人的な都合などによって辞めていったスタッフの補充をしないまま、2012年には1名だけが残る体制となった。マンパワーと売り上げは比例する。C氏の経済状況にも陰りが見え隠れするようになった。

C氏は、このころから、バリを終の棲家とすることを再考するようになった。背景には、自身の旅行会社の業務縮小傾向、今後も予想されるさらなる物価の上昇、日本人観光客の減少傾向への危機、などがあったと考えられる。2014年には、24年間一度も帰っていなかった日本にいったん戻り、しばしばバリを訪れていた子や元妻らに会った後、友人がいる中米の国に渡って半年ほど滞在し、そこでの暮らしを試してみた。しかし、結果的に「やりたいことがみつからなかった」ということで、C氏はふたたびウブドに戻った。2019年からは、90年代からの友人（ジャワ人）が住むジャワ島のジョグジャカルタ郊外をしばしば訪れ、約1カ月ずつの滞在をするようになった。2020年4月ころにそこへ生活拠点を移す予定であったが、コロナ禍を受けて引っ越しを保留することになり、また受け入れ側の状況が変わったこともあって、2023年夏ころにはジョグジャカルタへの転出は選択肢から外した。そして、日本への帰国を第1の選択肢として考えるようになった。

かねてから熟考を重ねていたC氏は、インドネシア滞在ビザが切れる前の2024年10月下旬にバリを発ち、日本で新たな生活をはじめることになった。ウブドにもよく来ていた知人が身元保証人となり、東海地方の小都市でアパートを借り、ひとり暮らしをはじめた。当初は弁当を近くのスーパーで買っていたが、自分でつくる方が好みの味になることもあって自炊をはじめ、1日2食を規則正しく食べ——バリでも1日2食が通常であった——、SNSでバリや在住地域の情報や思いを発信する、悠々自適の日々を送っている。2026年5月のインタビューでは、「80歳まで、あと1年ちょっとは、こうした情報発信をしていきたい」と述べ、さまざまな営為に取り組んだバリでの35年に満足感をにじませていた。

バリへの移住から今日までの間、B氏とC氏が経験した出来事は、小規模ビジネスをウブドで展開し生活する日本人移住者が、バリ観光の動向や浮き沈みにいかに翻弄されてきたかを如実に示している。とりわけC氏の一連の経験、すなわち、後戻りしない決意での海外移住、ゼロからはじまったバリ人・日本人移住者・リピーター観光者らとの間の人間関係の構築、観光ビジネス着手、

その順調な展開、2000年代の不安定な約10年間ののち、2010年代以降顕著になったウブド来訪日本人観光者の減少と物価の上昇などを背景としたビジネスの低落傾向、終の棲家の再検討、別天地への再移住の試行、逡巡を経ての日本への帰還は、現代人のリキッド・ホームの具体的なあり方と、周縁的な楽園観光地ウブドで小規模ビジネスを営みながら暮らす日本人移住者の生の受動性・被傷性（第2節）の具体的なあり方を、われわれに教えてくれる。

＊

次に、さらに数名の日本人移住者について具体的に触れながら、2020年代の動向について見ていくことにしたい。まずはコロナ禍の状況を振り返ることからはじめよう。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、インドネシア政府は、2020年2月下旬から入国制限および渡航制限に踏み切った。これ以降、短期の観光ビザでバリを訪れる外国人の入国制限も強化された。この入国制限措置は、2022年4月上旬になって大幅に緩和された。空港トランジットを含む国内移動の規制緩和、主要国際空港到着時におけるPCR検査の廃止、外国籍入国観光者の到着ビザ制度の再開が、一体的に実施されたのである。この外国籍入国観光者の到着ビザ制度の再開は、バリ国際空港においては3月上旬に先行して実施された。バリでは4月に数万人の外国人観光者が入域し、これ以降すこしずつ入域者が増えていった。バリへの入国制限は2年1カ月で収束したことになるが、バリの観光事業関係者たちは、2022年の観光シーズンである7月～8月からバリ観光が回復に入ったことを感じ取っていた。ただし、このときバリの空港・港に入国した外国人観光者数は、コロナ禍前2019年の7月・8月のそれぞれ41%・46%にとどまっていたが（吉田 2023a: 7）。本研究では、当事者の認識に照らし、コロナ禍の期間を約2年半とみなすことにする。

この約2年半と、その後の遅々とした観光回復は、観光依存体質を深めていたバリ島および観光地ウブドの社会経済と人々の心理に茫々として深刻な打撃を与えた。2020年にウブド在住30年となったC氏は、当時、観光者がまったくいなくなり、いつふたたび観光者がバリに来るのかもわからない状況下で、これからいったいどうなるのだろうと思った、という。また、日本とウブドのダブルホーム時代を含めればやはり30年近い移住者といえるR氏は（吉田 2020a: 283）、観光者が不在となったばかりでなく、人との接触が憚られるなど生活スタイルも変えざるをえない中、自身はパニックになりかけたが、周囲のバリ人たちが「かなり平然と、畑仕事にとりかかっているのを見て、落ち着いた」という。「この人たちは、コメは自分でとれる。野菜もつくる。そうすると、あと油があれば、食べる方は何とかなる。もちろん、田舎の人は、であるが」。R氏は、コロナ禍に直面し、観光業をあっさりと傍らにおいて黙々と畑仕事に精を出す人々の姿に、バリ人のたくましさを見たのである。ただ、「かわいそうなのは、バリ島外から来ていた〔非バリ系のインドネシア人移住者の〕人たちである。彼らはバリを去った。そこで〔雇用や経済の〕調整がなされたのである。うまくできているなと思った」とR氏はいう。観光業に従事していたおおくのバリ人は、いったん自身の田舎に帰ったり¹³、都市部や観光地周辺などであれば建築業などに従事したりして、こ

¹³ ここで、ジャワからのウブド移住者U氏（ジャワ人、2025年現在60代、男性、既婚）に触れておく。私が彼と知り合ったのは1992年であった。当時、彼はウブド中心部の観光者向けレストランの一角に設けられた現地人向けのパダン料理店の調理人であった。スマトラ地方発祥のハラール料理を提供するパダン料理店は、つくりおきのおかずを客が自由に選んで食べる大衆向けの食堂であり、バリでは外国人を含む観光者にも常連客がいる。U氏はやがて独立し、屋台からはじめて、ウブドでインドネシア人向けの小規模飲食店を営むようになった。ところが、コロナ禍中、以前勤めていたパダン料理店の調理人がバリを去ったため、オーナーに頼まれて、午前はこのパダン料理屋でおかずを中心とした料理をつくり、昼からは自分の店に戻って営業をすることになった。コロナ禍後も、彼はこの2店舗の行き来と調理担当をつづけている。こうした調整のあり方もある。



写真5-9 民宿オーナーがコロナ禍中に手作りした錦鯉の水槽（幅約4メートル）
（2023年）

の苦境に対処した。

ウブドでは、飲食店や宿泊施設の経営者の中に、客のいないこの時期に改修やリフォームといった設備投資を行い、観光者の再来に備えるバリ人経営者もいた（写真5-9）。拙論で触れたように、コロナ禍中に中長期滞在者向けアパートメントの開業に踏み切った日本人移住者（夫はインドネシア人）もいた。すぐに顧客が埋まることはなくても、今後かならず訪れる需要を見越して先に動いたのである（吉田 2023a: 158）。しかし、そうしたポジティブな見通しや対応ができたのは、一定の経営体力のある事業者たちであった。余力のない事業者たちの中には、事業の縮小や撤退に追い込まれる者もすくなくなかった。中規模観光地ウブドでビジネスを営む、外国人を含む中小の観光事業者の中には、相対的な勝ち組と負け組との差異があったが、コロナ禍においてその差異はいっそう際立った。外国人経営者がレストランなどを手放し、これをインドネシア人経営者が買い取るという動きも、コロナ禍中にはよく見られたと聞く。その余波はつづいており、一部の老舗の店舗が閉店するなどしている。

年金生活を送るリタイア移住者をのぞけば、ほとんどの日本人移住者はウブドで生活の糧を稼いでいる。彼らにとって、2年半近くにわたる観光者不在・経済停滞状況のダメージははかりしれないものとなった。コロナ禍前に刊行した拙論では、ウブド移住者にとって、当初「安らかな楽園」であったウブドが21世紀になって次第に「安らかならぬ楽園」へと変質していったことを論じた（吉田 2019: 98-100; cf. 吉田 2023a: 159-161）。コロナ禍以降の苦境に直面した日本人移住者は、そこに自身の生活基盤瓦解の危機を看取し、バリあるいはウブドを「楽園」とみなしてここに今後も生きつづけるかどうかの再選択を迫られた。むろん、それぞれによってその深刻さ等は異なるが、彼らが厳しい現実と直面したことには変わりない。

2022年の入国・国内移動制限の緩和後に、まずウブドに戻ってきた観光者の中心は、ジャカルタなど都市部から来る国内の富裕層であった。そのため、このころは彼らが好むタイプのカフェなどが若干増える傾向があったと聞く¹⁴。ある日本人移住者は、2023年のインタビューの中で、こうした動きによってウブドの店舗構成もすこし変わったと感じられると述べたあと、それにしてもこ

¹⁴ ただし、2026年現在もウブドにはハラール飲食店はすくなく、ムスリム向けの衣料店やみやげ物店はない。この点でウブドの国内観光者受け入れ態勢は未整備といつてよい。

のコロナ禍明けのウブドに一番いないのは日本人である、と付け加えた。同時期、ウブドを拠点とするバリ人観光ガイドも、「観光者はまあまあ戻っているが、来ないのは日本人である」と述べていた。日本語を流暢に話してもっぱら日本人観光者のガイドとして収入を得てきた彼にとっては、日本人観光者数の回復こそ実質的な観光の回復である。しかし、ウブドに来る日本人観光者の減少傾向はつづいている。拙論で触れたように、日本で少子化が進む点に鑑みても、ウブドの観光ビジネスが日本人を主要な顧客とする戦略をとることは今後ありえないであろう（吉田 2023a: 144）。なお、2023年以降ふたたび戻ってきた欧米やアジア系の外国人観光者が今後ウブド観光の主要な顧客に復帰するのか、あるいは伸長する国内観光者が主要な顧客となっていくのかは、現時点ではまだ見通すことができない。

コロナ禍中は、飲食店等においてテイクアウト販売やデリバリーサービスが伸長し、その予約や購入におけるデジタル化・キャッシュレス化が浸透した。ウブドにおいてもこうした傾向はある程度観察された。在住する外国人移住者ばかりでなく、比較的裕福なバリ人・インドネシア人も、観光者向けの飲食店をしばしば利用する。そのおかげで、おもだった飲食店は短期の外国人観光者が途絶えたコロナ禍中も何とかもちこたえた。そうした店舗では、電子決済端末の導入（または再導入）もある程度進んだ。そのため、設備投資の余力がない小規模店舗は、コロナ禍中に減少した顧客の争奪戦において不利にならざるをえなかった。ただし、主婦がひとりで切り盛りするような小規模店舗は、多角経営の一環であるがゆえにむしろ強靱な一面があり、顧客がいなければ店舗を閉め、顧客が増えてくれば店舗を再開するというしなやかな臨機応変の対応で乗り切ることもできた。

コロナ禍を受けた店舗側の対応という点で注目されるのが、小店舗化・脱店舗化の動きである。たとえば、観光地ウブドでかつて飲食店を営んだ経験がある日本人移住者は、2020年に自宅の敷地の中にキッチンカー相当の簡易な小店舗を建て、その傍に食卓と椅子をならべたプチカフェを開業した（吉田 2023a: 147）。オーナーの70代の日本人女性をV氏とする。V氏は、「客がどれだけ来るかはわからないので、ちいさな店でよいという考え」のもと、以前営んでいた飲食店名を冠したこの小店舗（ワルン）を開いた。このような小店舗は、10%の消費税を商品価格に上乗せし、これを政府に納税するという義務を負わないため、その分価格を抑えることができる。また、店舗の中には調理用コンロが2つしかないが、客がおおくなったら自宅のコンロをつかうこともできる。テイクアウトの顧客が一定の割合を占め、その日の顧客数も先行きもなかなか見通せないコロナ禍中では、規模をあえて縮小して店舗を再開した戦略は妥当なものであったと考えられる。

脱店舗化つまりは店舗を閉める選択をした日本人経営者もいる。第Ⅲ章第3節ではEコマースサイトの市場拡大に触れた。これはグローバルな動向であるが、ローカルなレベルの対応ないし順応として、店舗に来た顧客が売り物を手に取って吟味し購入するという販売方法をやめ、直接顧客から電子メールやインターネットで注文を受け、物品を販売するという販売方法に集約させたのである。コロナ禍中の社会的距離の確保という点に加え、店舗や売り子などにかかる経費の削減という観点からも、その方が合理化という判断からである。私が知る範囲で、こうした脱店舗化に最初から着手していたのがQ氏である。Q氏は、あえて営業活動や宣伝活動もせず、商品を購入した顧客（主として建築家やデザイナー）による口コミだけに依って、自身の販路をすこしずつ広げてきた（吉田 2019: 96-97）。この逆説的な販売法は、Q氏のこだわりによるところもあるが、デジタル化が進む前の段階から店舗なし・製造直販の生産販売方法を選択したQ氏の先見の明によるものでもある。これら脱店舗化や小店舗化といった一部の日本人移住者ビジネスに見られる動向は、デジタル時代の小規模経営者が採りうる合理的なリスク対処のひとつといえる。

さて、こうしたコロナ禍以降の対処の努力がみられる中、悪質な業者によって被害を受ける日本人移住者も出てくる。拙論では、観光関連ビジネスを営む日本人移住者がしばしば大小のトラブルに巻き込まれる——たとえば詐欺や夫や恋人の裏切りなどに遭う——ことに触れた（吉田 2013b: 248–249, 2023a: 158）。ここでは、コロナ禍中にあったあるケースについて概要を述べる。当事者の日本人をW氏とする。年齢・性別等の情報は伏せる。

W氏は、10年以上前から物品を製造・販売する小規模ビジネスを立ち上げ、数名の従業員を雇用し、売り上げを順調に伸ばしていた。そして有限会社に相当する経営形態を株式会社化した方がよいと判断し、コロナ禍に入る前にその手続きを完了させた。株式会社化の実務に当たったのは、知己であったバリ人コンサルタントと会計士であった。インドネシア政府は、2014年以降、BPJS（Badan Penyelenggara Jaminan Sosial; 社会保障・医療保障機関）による国民皆保険的な健康保障・労務保障制度——この保険制度も BPJS と呼ばれる——の加入を義務づけていたため、W氏の会社もこの制度への加入手続きをした。従業員の保険料は、会社から当該機関に支払う。

この株式会社立ち上げ後に、新型コロナウイルスのパンデミックが訪れた。バリ人コンサルタントから、コロナ禍中においては会社から支払う BPJS の保険料は半額でよいと教えられていたW氏は、このコンサルタントや会計士にその支払い等の実務を任せていた。すると、2022年になって当該機関から、過去3年分の BPJS の支払いがなされていない、これは会社の義務であって、支払わないと会社の存続に関わる、と通知された。実務を任せていた彼らがきちんと作業を行い支払っていると思っていたW氏にとっては、驚愕の通知であった。あとでわかったことであるが、たしかにコロナ禍中では半額の支払いでよかったが、その3年間の支払いをバリ人コンサルタントと会計士が着服していたのであった。

その事実を知った後、W氏は、別の知己の弁護士・会計士に相談しながら、会社の存続に向けた最善策を検討し対処した。結果的に、W氏は、未払いであった3年間の BPJS 保険料に加え、いったん会社を清算し新たに立ち上げる手続きに多額の費用を支払うことになった。これまでのビジネスを打ち切るにはいたらなかったことがせめてもの救いであったが、経理の管理・監督をせずにコンサルタントらに任せきりにし、自身で年ごとのチェックを怠っていたことが、あとから振り返れば悔やまれた。だが、彼らを信頼していたがゆえに、W氏はそこまで自身の仕事の範疇とみなしていなかったのである。おおくの日本人移住者は、経理や公的機関との折衝を現地の法律や慣習等に詳しいバリ人やインドネシア人の代理人に依頼する。それゆえ、こうした被害に遭うリスクは一部の人々にかぎられる特殊な事態ではない。バリ人やインドネシア人の配偶者をもつ日本人移住者は、配偶者のもつ人間関係を最大限有効活用しようとするが、それが万全というわけでもない¹⁵。このように、経営の合理化・効率化をはかるその一環として現地人の代理人を立てるという、一般的には妥当な対応策が、場合によっては思わぬ落とし穴となりうるものであり、それが予想もしていなかった困難や追加の多額の出費につながりうるのである。このW氏のケースは、コロナ禍に直面し、経済的な不安を感じたバリ人が、相応のコンサルタント料を自分たちに支払っている旧知の顧客を毘にはめたというものであったが、コロナ禍中にかぎらず、現地の法律や慣習等にあまり詳し

¹⁵ また、それは観光地バリにかぎったことでもない。第Ⅳ章の記述に関するインタビューの際にある話者から聞いた実話を記す。日本に移住したインドネシア人の中には、日本で蓄財した資金でインドネシアの故郷などに土地・建物を買ひ、これを人に貸すという副業を営む者はすくなくない。ある日本在住夫婦は、インドネシアで購入したある建物の管理を妻の姉妹夫婦に任せることを条件に、そこに賃料半額程度で居住することを認めることにした。ところが、日本の夫婦は、一度もその賃貸料を受け取ることができないでいる。近親であるがゆえに、明確な意思表示や決断を躊躇するというケースもあるのである。

くない外国人移住者が、ビザやビジネス関連の手続きにおいて予想をこえたトラブルに直面することとはしばしばある¹⁶。

そうした予期せぬトラブルとは無縁であっても、コロナ禍以前からの日本人観光者の減少傾向による売り上げ減と物価上昇にコロナ禍中の営業不振が重なり、今後の見通しも立たない中で、ウブドでのビジネスそして生活をあきらめた日本人移住者もいる。また、バリで特段のビジネスを営んでおらず、日本で得る年金と貯蓄によってウブドでの生活費を賄う高齢の日本人移住者の中にも、諸物価の高騰がおもな理由となってウブド暮らしをあきらめた者はいらる。そのひとりがT氏である(吉田 2023a: 158)。T氏(2023年現在77歳、男性、独身)は、1990年代半ばからウブドを頻繁に訪れるようになり、ウブドで暮らすことを望んだが、親の介護を引き受けたため、十数年間バリにまったく来ることができなくなった。母を看取ったあと、T氏は2016年に70歳で念願のウブド暮らしをはじめた。しかし、T氏はすぐに、自身の描いていた楽園生活のイメージとはかけ離れた、あらゆるところで物価上昇の過程が進行するバリ社会の現実と直面することになった。年金と、決しておかない貯蓄に頼るT氏は、飲食費を節約するなどしたが、バリ暮らしを7年で打ち切らざるをえず、コロナ禍が収束した2023年に、先述したC氏に先立ち日本に戻った。

ただし、一方で、S氏のように、退職後のバリ移住を計画しながらもコロナ禍によりその決断をすこし保留しつつ、年に何度かバリを訪れて中期の滞在を繰り返し、半移住生活に入った者もいる(吉田 2023a: 48, 137, 155-161)。

また、日本への帰国を検討中の日本人移住者もいる。そのひとりがY氏(2026年現在70代)である。性別等の情報は伏せる。Y氏は、W氏と同様、10年以上前から数名の従業員とともに物品を製造・販売するビジネスを手掛けてきた。しかし、現在ある工房の土地契約が2028年途中までとなっている。リタイアメントビザもそのころにいったん期限が来る。ビザは延長可能であるが、土地契約の延長は難しい、とY氏は考えている。所有者がY氏の出せる金額を上回る契約金を提示し、契約延長をあきらめさせようと考えている節があるからである。このままいまのビジネスをつづけるのであれば、別の場所に工房を移さなければならないと考えたY氏は、すでにその候補地——ウブドからは車で2時間以上かかる——を選定済みである。販売契約に関する顧客とのやり取りはY氏がいまも行っているが、製作に関する作業は後継者と位置づけたひとりの信頼する従業員にすべて伝授し、任せている。他の従業員は、ウブド周辺の在地の人々でもあり、移転先にはついて来ないだろうと考えている。Y氏は、多少規模を縮小しても、次世代の後継者を立てて工房をつづけることを望んでいる。ただ、その一方で、Y氏は、自身が日本に帰ることも選択肢のひとつと考えている。日本ではいまの製造販売を継続することは考えておらず、高齢でもあるので、日本に帰るなら生活保護を申請するつもりである。Y氏は、土地契約が切れる時点で80歳手前である。年中温暖なバリ暮らしにすっかり慣れたこともあって、「4畳半のアパートでひとり暮らしをし、冬に外から帰ってストーブを点けて、寒い中を過ごす自分の姿を考えると、いやだなと思うことも

¹⁶ インドネシア人との間に子を儲けた日本人移住者のすくなくからざる人々は、2023年前後、インドネシア国籍法(2006年第12号)にもとづく国籍取得の件で対応に迫られた。主要なポイントのみに触れると、2006年7月31日以前にインドネシア国籍者と外国籍者との間に出生した者で、外国籍を選択しなかった者については、当該国籍法にもとづきインドネシア国籍登録を行うべきところであったが、その手続きをしていない場合、2024年5月31日までにインドネシア法務人権省に帰化申請を行う必要がある、というのである(https://www.medan.id.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00347.html)。その手続きを知らずに放置していた人々が大半であったが、その場合、出生者はインドネシア国籍を喪失していることになる。該当する子をもつ日本人移住者たちは、インドネシア語の文書をより理解できる子の助けも借りながら、2024年5月末までの手続き完了に向けて作業を進めていた。過去にあった予期せぬ問題をさかのぼって知り、その対処に迫られたのである。

ある」と冗談めかしているが、単身での日本帰国は、身の振り方の有力な選択肢と位置づけている。また、Y氏は、以前のインタビューにおいて、自分のこととは別に一般論として、バリでの暮らしを切り上げて日本に帰国し、生活保護を受給して老後を日本でひとり暮らすという選択肢を「正解」と評したこともある。ウブドで生活費を稼ぐ手段をもっているかいないかにかかわらず、今後のさらなる物価の上昇や先行き不透明感を深刻に受け止めるならば、自らが楽園と感じたウブドやバリから離れるという選択の比重は、コロナ禍をくぐり抜けたあとのウブドで暮らす高齢の移住者において、高まっているように思われる。

バリを離れる選択を実行する者が周囲から出はじめていることは、一部の移住者にさらにその選択の現実味を付与する効果を与えていると考えられる。さらに、それがこれからバリに移住することを計画してきた者に影響を及ぼすケースもある。そのひとりがN氏である。N氏は、20年以上親の介護をしながら、この間一度も行けないバリ島ウブドで将来暮らすことを思い描いてきた。しかし、2025年のインタビューでは、N氏は「いまはバリ移住をあまり考えていない」と述べた。その最大の理由は、C氏がバリを離れたことである。「C氏は顔が広いので、いろいろと自分を[誰かと] つないでくれる。たとえば[知り合いのバリ人が切り盛りしている] ホームステイで介護事業をやることをちょっと考えていたけれど、うまく介護士が集まるかどうかはわからない。そういうところでC氏がいると助かる」という。また、「もうすこし早かったら、自分がまだ体が元気なうちに移住できたが、いまは体力もなくなった」という。N氏のウブド移住計画の図案には、C氏のサポートが不可欠のピースとして組み込まれていたのである。N氏自身の体力の衰えの自覚など、ほかにもバリ移住計画断念の背景はあるが、C氏のあずかり知らぬところで、C氏の日本再移住は波紋を呼んだといえる。「バリには[母が亡くなった後に] 1回くらい行くかもしれないが、もう行かないかもしれない」とN氏はいう。

ところで、楽園バリに死ぬまでとどまる、あるいはバリで人生の最期を迎えるという選択にたいしては、新たな受け入れ施設が稼働をはじめた。2023年、観光地ウブドから数キロメートル離れた農村に、日本人向けの診療所付き介護施設がオープンした。この施設を運営するのは、この村にその時点で約20年在住する日本人女性である。彼女をZ氏とする。Z氏は、30歳のときにはじめてバリを訪れ、まだ観光地化されていない村を訪れた際に知り合ったバリ人男性とその後結婚し、ウブドの外縁地域で夫の家族と暮らしている。

診療所にはインドネシア人の医師・看護師が常駐しており、通院での治療も受け付けている。介護施設は、食堂・共用スペースとひとり部屋の個室からなる。3食に加え、おやつが出る。おやつは、日本人高齢者の好みに配慮して、ウブドの日本人移住者がつくった和菓子を購入し提供する日もある。2023年のオープン時点で、ひとりの入居料が月20万円前後である。ホームページは日本語と英語の2つを作成しており、日本人ばかりではなく、ニュージーランドなど英語圏からも、ときに問い合わせが入る¹⁷。

Z氏が介護施設を開いたきっかけは、コロナ禍中にバリの病院等で酸素が足りなくなったとき、自宅にあった酸素をいろいろな施設から依頼されて運び、患者や入居者に提供したことであった。ひとり暮らしの方の住まいに持ち込んだこともあり、そのときにこうしたひとりの方を最後に看取

17 オープン半年の時点で、見学に訪れた人々は数組いた。そのおおくは日本人夫婦であった。彼らの大半は、ふたりで入りたい、ただ寝室は別々がいい、という希望であった。Z氏は、最後の看取りを考えて個室のみとした。大半の見学者はふたりがともに元気な状態を念頭においているようであったが、中には、夫婦元気なうちは別のところにて、ひとりになったらお世話になります、と述べた見学者もいたという。

る施設が必要であると思ったという。Z氏は、母親を日本からバリに引き取って在宅で介護をしていた。また、認知症となった別の（親族ではない）日本人を、縁があってバリで看取った経験もある。後者のターミナルケアの際には、モルヒネなどはつかわず、最後はほとんど水分だけを与えていたという。痛みを緩和することは大事であるが、できるだけ自然なかたちで死を迎える方がよい、というのがZ氏の考えである。この施設でも、できるかぎりそうした方向で対応したいという。それは、薬剤等の投与によって医療費をいたずらに上乗せすることはしない意志のあらわれでもある。Z氏は、この施設を出発させる際、インドネシアでは日本にあるような医療・介護の点数制度がないこと、それゆえ料金設定が施設側に委ねられていることを知り、驚くとともに唖然とした。そのこともあって、この施設では料金の明確化を基本方針のひとつとしている。

結婚を機にバリで暮らしはじめたZ氏は、観光関連ビジネスとは無縁の生活を送っていた。日本での介護士や看護師の資格はなく、いわば素人として、日本人を主要なクライアントに想定したこの介護施設の運営をはじめた。Z氏は、バリの自宅で看取った母らの介護体験の延長線上にこの施設を運営している。それゆえ、この施設を「ボランティアのようなもの」と述べる。営利追求とは一線を画した運営を強く意識しているのである。

2026年6月現在、ターミナルケアを念頭においた日本人向けの介護施設は、バリ島ではZ氏の施設のみである。2000年代にはバリ島西部に広い敷地を確保した日本人向け介護施設が日本人によって建設され、運営をはじめたが、いまは当該施設の性格も所有者も変わっている。Z氏は、施設の拡大を視野に入れており、順調にいけば、楽園バリで老後そして最期を迎える日本人移住者の受け入れ態勢は今後さらに整っていくと考えられる。

＊

本節の記述内容のおもなポイントを7点にまとめておく。①コロナ禍中の観光者不在状況に直面した日本人移住者は、自身の生活基盤瓦解の危機を看取し、自らが楽園とみなして移住したバリやウブドに今後も生きつづけるか否かを再考・再選択した。②その再考・再選択は、(1)ここにとどまる選択（たとえばA氏、B氏、V氏ら）、(2)バリ島内にとどまるが、生活拠点を自らが居心地よさを感じたウブドから外縁地域に移して再出発をはかる選択（R氏）¹⁸、(3)ウブドというよりもバリを離れる選択（たとえばC氏、J氏、T氏ら）、(4)その選択をいまだ決めかね、引き続き検討する当座の選択——選択を保留するというのもひとつの選択である（cf. 吉田 2020a: 80）——（たとえばS氏、Y氏ら）、といった方向性におおまかに分けて捉えることができるが、重要なのは、そうした類型化では決して捉えられない、それぞれの生き方ないしライフコース選択の固有なあり方を、それらに関わるインシデント・アクシデント等の背景にも照らして、把握することである。本研究は、そうした固有な事実の把握のために、民族誌的記述という方法を選択している（序章第1節）。③今後のさらなる物価の上昇や先行き不透明感が払拭できない中、②(3)の選択の比重は、ポストコロナ期に高まっているように感じられる。また、その選択を実行する者が周囲から出はじめていることが、思案中の人々にさらにその選択の現実味を付与する効果をもっているように思われる。④ある程度経営体力のある一部の日本移住者は②(1)や(2)を選択したり、デジタル時代の小規模経営者のリスク対処のひとつとして脱店舗化や小店舗化といった合理化に着手したりしている。⑤外国人移住者の中には、現地の法律や慣習等にあまり詳しくないこともあり、予期せぬトラブルに直面す

¹⁸ R氏は、経済的な理由とは別の理由から、住み慣れたウブド周辺地域での工房・住まいを整理し、10キロメートルほど離れた外縁地域にある村に再移住した。

る者もいる。ただし、そうした事態はコロナ禍の際にかぎったことではない。⑥コロナ禍を経て、高齢化が進む日本人移住者の生の最終段階に訪れる介護やターミナルケアを積極的に支援しようとする活動をはじめた日本人移住者もいる。⑦本節の民族誌的記述は、プライバシーへの配慮もあり、細部にまで踏み込んで記述することを避けたところもあるが、それら記述の全体から、ウブドの日本人移住者の生のアンビヴァレンスのいくつかの局面は確認できたのではないかと考える。

本章の主題の追究に当たっては、書くべきことは次々と現出し、民族誌的記述はどこまで行っても終わらない。しかし、いったんここで議論をまとめることにしたい。

第4節 ポストコロナ期のポスト楽園移住者

本節では、第2節・第3節で記述した民族誌的事実をあらためて整理する作業は省き、ポストコロナ期のウブドの日本人移住者に焦点を当てる本章の議論の大枠の背景を記した第1節の議論を簡単にふりかえったあとに、第3節の民族誌的記述を念頭におき、章の表題にある楽園暮らしのアンチノミーについて考察することにした。

第1節では、バリの楽園観光地化つまりは観光の合理化の過程を、バリ宗教の合理化との関係に照らしながら概観した。オランダ領東インドに属するバリは、欧米の人々によって「楽園」あるいは「失楽園」のイメージを付与される対象となった。そして植民地体制下の1920年代に観光者を乗せた定期船が就航して以降、バリは楽園観光地化していった。第二次世界大戦前後の混乱を経て、バリの政治社会体制の再構築と楽園観光地としての再生過程がスタートし、やがて大衆観光時代を迎えた。スカルノ時代に先鞭をつけられたバリの観光開発は、スハルト時代にさらに強力に推進され、共和国政府の主導によって戦前とは異次元規模の観光者を受け入れる体制が構築されていった。この観光の合理化は、楽園イメージを支える生態学的基盤へのダメージや、人々が経済よりも重視する宗教への介入などの非合理化の過程も抱えていた。これにたいする地元の人々の抵抗も一部あったが、総じて人々の生活世界への観光地支配の浸潤が進んでいった。

ところで、このバリ島全体へと次第に広がる観光の合理化の傍らでは、バリ宗教の合理化もまた進行していた。このバリ観光の合理化とバリ宗教の合理化は、バリ人自身の生とアイデンティティの肝となる宗教の核心部分——唯一神信仰とその神への祈りに集約される——を自分たちのために確保しておきながら、宗教文化の非核心部分——アダットに相当する芸能芸術に集約される——を観光ビジネスの資源や商品として観光者に提供することを可能にした。もっぱら理解枠組みの更新に存するバリ宗教の合理化の中身は、海外やインドネシア都市部などバリ外から来訪する観光者にとって、ほとんど無意味なものであった。バリ内外から来る観光者は、バリの宗教文化の総体を一括して捉える戦前以来の観光者の理解枠組みを継承していた。これらホスト側とゲスト側の2つの主体は、おなじバリ宗教の実態を眺めながら、これをそれぞれ異なるまなざしでもって捉えた。ゲスト側にとってバリ宗教の精髓と見えたものは、ホスト側にとっては守るべき宗教の本質的部分ではなく、ホストとゲストそれぞれが捉えるバリの「宗教」は異なる様相を呈していた。

観光依存体質を深めていったバリ社会は、1990年代末の通貨危機、2002年と2005年の爆弾テロ事件による観光者の激減、その前後10年近くにわたる観光の一進一退状況、その後の再安定化を経て、2020年から約2年半のコロナ禍を経験した。序章で述べたように、楽園観光地は何重もの構造的脆弱性やリスクを抱える。21世紀の楽園バリは、まさにそうした脆弱性やリスクの高まりのただ中であつたし、今後もそうであろう。バリ観光の100年余の歴史は、そうした合理化と非合理化ないしリスク化の積み重なりであった。

こうした第1節の概観を受け、第2節では、1980年代以降の観光地ウブドと、1990年代以降増えていったウブドの日本人移住者について概観した。そして第3節では、彼らの中から若干名をピックアップし、コロナ禍前後における状況とポストコロナ期の動向について記述した。21世紀のウブドでは、なおおおくの日本人移住者そして他の国々からの外国人移住者が生活を営んでいる。本章において注目したのは、高齢化が進むウブドの日本人移住者が、物価高騰と日本人観光者の減少ないし低落傾向に歯止めがかからないポストコロナ期において、いかに逡巡しつつ生の再選択を行った／行っているかであった。自らが「楽園」とみなし愛好したウブドでの暮らしを、厳しい現実と直面しながらも歯を食いしばってつづけようとする者もいれば、この楽園をあとにし日本に帰ることを余儀なくされた者もいる。また、バリ島にとどまるものの、生活拠点をバリ内の別の場所——外縁地域と総括しうる各地——に移して、自らが居心地よさを感じた観光地ウブドから去る者もいる。第3節では、そうしたそれぞれの選択のあり方とライフコースの一端を記述した。その選択は、今後変更・逡巡・再選択の余地やゆらぎをもちうる。第3節の記述から抽出しうる最重要の点は、そうしたそれぞれの選択のおそらく終わりのない不確定性である。

この点を踏まえつつ、最後に、本章の表題にある「楽園暮らしのアンチノミー」の含意について明らかにし、本章の議論をパラドクス論の観点からまとめることにしたい。

あらためて第1章第2節の議論をふりかえっておこう。カントは、『純粹理性批判』において、アンチノミー（二律背反）の語で、理性を現象の客観的総合に適用しようとした場合に直面する本来相容れない2つの命題の並立という「自然な背反」の可能性を示し、人間の理性がいわば必然的に矛盾に陥るがゆえに、形而上学という果てしない戦いを繰り広げるのだと論じた。カントの議論は、彼流の弁証法／弁証論と受け止めることができる。ただし、それは、第IV章で言及した、矛盾し対立するものの間を行き来しその対立関係を解消するように調整していく運動としての弁証法とも、矛盾するものの高次の統合／止揚という人口に膾炙した弁証法とも、およそ正反対の方向性にある。たがいに矛盾したままの2つの命題の間に立つ「果てしない戦い」の持続あるいは拡大という事態を甘受しそこにとどまりつづけること、つまりは矛盾を解決・解消できないままそれに懊悩し困惑し迷走することは、人間理性の本来的で必然的なあり方である、というのだからである。

私は、こうしたカント流のいわばネガティブな弁証論とアンチノミーこそ、本章で記述したウブドの日本移住者の生——本章では、それを「楽園暮らし」といいかえた——を縮約するにふさわしい理念型であると考え。第IV章で論じた現代のマッカ巡礼においては、巡礼と楽園観光という一見すれば相容れないもの同士が統合され脱パラドクス化される機序と、ムスリムの経済力の向上やグローバル化・デジタル化の趨勢と相まってますますマッカ巡礼＝観光という社会現象が発展する状況を看取することができた。しかし、本章で論じた楽園ウブドの暮らしを選び取った日本人移住者の動向に見出しうるのは、脱パラドクス化できないままの状況である。第1章第2節・第3節では、パラドクスをパラドクスのままに受け止めようとする矛盾許容論理の立場にも触れつつ、パラドクスはいつまかならず解消できる（脱パラドクス化できる）わけではなく、パラドクスのままにとどまることもありうることや、いったん解消されたと思われたパラドクスがふたたびパラドクスとして浮上することもありうる、と述べた。本章が描いてきたのは、社会空間において脱パラドクス化できずパラドクシカルなままにとどまる状況の具体例にほかならない。

短期の観光ではない中長期の楽園暮らしは、地上の楽園で暮らしたいと望むその理想と、直面する現実との間にさまざまな折り合いをつけ、この2つを総合する長い過程にほかならない。首尾よくその総合を果たして、楽園での生を終える者も、もちろんいる。しかし、相容れない2つの命題の間に引き裂かれて生きることはあり、それが楽園暮らしそのものの見直しに波及することもある。

る。いかに理性的な人間であっても、あるいはむしろ理性を存分に駆使しようとするのが人間であるからこそ、理想と現実として抽象化しうる2つの命題の総合——それは、ある人にとっては一義的に経済問題として浮上し、ある人にとっては愛や平穏といった精神的な問題として浮上し、ある人にとっては複合的な問題として浮上する——に、納得しうる解を見出せなかったり、見出した解のいわば検算に疲弊したりし、その苦しい状況から逃れることもできなかったりする。ただ、それは、天上のエデンの園とは違う地上の楽園に生きる人間の性なのかもしれない。たとえ、他者から見れば、彼女／彼は十分幸せに生きているように見えても、当人は納得せず、逡巡し、場合によっては迷いと惑いの隘路に入っていくのである。

ポストコロナ期のウブドの日本移住者は、再移住や日本帰国といった選択肢も含む、ポスト楽園移住についての検討や再選択という果てしない戦いを繰り広げている。